

COMPASS

IT活用で企業と地域を活性化

Summer 2016 夏

特集



社長のノウハウを 組織の財産にする ——身近になったデータ活用のおすすめ——

FOCUS

●必読！
経営課題としてのセキュリティ

トピックス

- 速報！中小企業等経営強化法
- 情報システム担当の仕事を「お任せ」する！
- 刷れば刷るほど単価が下がるプリンター
- 制度改正に対応する基幹システム

連載

- ドローンがビジネスに与える影響とは？
- ネット社会との「お付き合い」術
- 防災をテーマとしたIT活用と地域活動

「攻めのIT経営中小企業百選」
2016年選定企業発表

compass:羅針盤(儀)=指針・方向性
<https://www.compass-it.jp/>

COMPASS [コンパス] 2016年夏号
平成28年7月25日発行

株式会社 リックテック

TEL: 03-3834-8059

発行人: 土岡正純

編集人: 石原由美子

頒布価格: 本体360円+税

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

Windows 10 Pro

今までのビジネスを書き換えよう。

自然な手書き入力を追求した、
軽量コンパクトの10.1型 Windows タブレット

10.1型

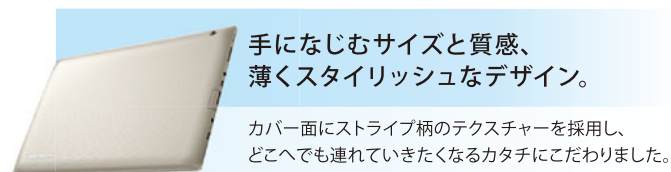
dynabook *tab* S80



※画面はハメコミ合成です。※画面は実際のイメージとは異なる場合があります。Windowsストアアプリは別売です。ご利用になれるアプリは国/地域によって異なる場合があります。

型番	OS	CPU	ディスプレイ	ストレージ	Office
PS80ASGK7L7AD21	Windows 10 Pro 64ビット	インテル® Atom™ x5-Z8300 プロセッサ 1.44GHz (インテル® バースト・テクノロジー 対応:最大1.84GHz)	タッチパネル付き 10.1型ワイド WUXGA TFTカラー LED液晶 (広視野角/省電力LED/バックライト)	64GB フラッシュメモリ 128GB フラッシュメモリ	なし Microsoft Office Home & Business 2016

部分はカスタムメイドサービスで選択できます。



手になじむサイズと質感、
薄くスタイリッシュなデザイン。

カバー面にストライプ柄のテクスチャーを採用し、
どこへでも連れていきたいくなるカタチにこだわりました。

軽さ 約540g	薄さ 約9.8mm	バッテリー駆動時間 約7.0時間*1
-------------	--------------	-----------------------

■使いやすいインターフェース

左側面部	①電源スイッチ ②スピーカー ③ヘッドセット/ヘッドホン端子 ④HDMI®(micro) 出力端子 ⑤SDカードスロット(micro SD)	⑥電源コネクタ(DC-in) ⑦バッテリーLED ⑧microUSBコネクタ ⑨ペンホルダー ⑩音量ボタン
右側面部		
上側面部		

■USBキーボード オプション [型番:PAUBK001] オープン価格*2

タブレット本体への接続が簡単なキーボードドック。
USB接続だから、安定したキーボード入力が可能です。



愛用ノートにメモするような、
自然な書き心地を手書きタブレットでも。

高精細なディスプレイに、快適なペン入力と本格派ビジネス
アプリで、モバイルワークの生産性と創造性を向上させます。

■自然な感覚の手書き入力

ペン入力の「アクティブ静電結合方式」と、ペン先位置の正確な検知技術
などを融合することで、ノートや手帳に書き込むような自然な感覚の手書き
入力を可能にしました。

※画面にフィルムなどを貼った場合、出荷時の書き心地とは異なります。

■書きやすさを追求した高精度デジタイザーペン



■本格派ビジネスアプリを使って、さらに効率的に、もっと創造的に。

手書きノートアプリ TruNote (トゥルノート)	カメラアプリ TruCapture (トゥルキャプチャ)	ボイスレコーダーアプリ TruRecorder (トゥルレコーダー)
クリッピングアプリ TruNote Clip (トゥルノートクリップ)	ノート共有アプリ TruNote Share (トゥルノートシェア)	

商品の導入・購入に関するお問い合わせ 法人のお客様

<https://dynabook.com/business/contact.html>



製品に関するお問い合わせ 法人・個人のお客様

「東芝PCあんしんサポート」フリーダイヤル 0120-97-1048 電話サポート受付時間 9:00~19:00 [年中無休] 携帯電話、PHSからのお客様は、0570-66-6773 (通話料お客様負担)、一部のIP電話等で前記電話番号に接続できないお客様は、043-298-8780 (通話料お客様負担) で受け付けております。

東芝クライアントソリューション株式会社 dynabook.com/business

*1: JEITA バッテリー動作時間測定法 (Ver2.0) による値。実際の駆動時間は使用環境および設定などにより異なります。本製品にはバッテリーパックが内蔵されています。お客様ご自身でバッテリーパックの交換はできません。バッテリーパックが寿命などで交換が必要な場合は、営業担当までご相談ください。バッテリーパックの交換は、保証期間内でも有料になります。 *2: オープン価格の製品は標準価格を定めておりません。
※画面はハメコミ合成です。 ※画面は実際のイメージとは異なる場合があります。Windowsストアアプリは別売です。ご利用になれるアプリは国/地域によって異なる場合があります。
●Intel、インテル、Intelロゴ、Intel Inside、Intel InsideCore、Core Insideロゴ、Ultrabook Ultrabookロゴは、アメリカ合衆国および/またはその他の国におけるIntel Corporationの商標です。 ●Microsoft、Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。



表示を正しく
家電公取協会員

あなたの ビジネスに、 たよれる相棒を。



長く使えて安心の高耐久モデル登場。

高耐久 約60万枚^{※1}

高速プリント 約50枚/分^{※2}

JUSTIO
プリンター・複合機



MFC-L6900DW



MFC-L5755DW



HL-L6400DW



HL-L5200DW



HL-L5100DN

※1 MFC-L6900DW、HL-L6400DWのみ対応。※2 MFC-L6900DW、HL-L6400DWのみ対応。用紙サイズはA4。標準給紙トレイからの場合。用紙サイズやデータ量により遅くなる場合があります。

ブラザーコールセンター
〔プリンター〕

050 050-3786-8871

受付時間：9:00～18:00（月～土）※日曜日・祝日・弊社指定休日を除きます。

〔複合機〕

050 050-3786-8881

詳しくはインターネットのキーワード検索で

ジャスティオ

検索

ブラザー販売株式会社

http://www.brother.co.jp/

2016年7月に「中小企業等経営強化法」がスタートした。中小企業・中堅企業が作成した「経営力向上計画」を認定することにより、「稼ぐ力」をアップさせることを支援する。認定されるとどのようなメリットがあるのか。政策背景と内容について中小企業庁事業環境部企画課の佐伯徳彦課長補佐に聞いた。（文中敬称略）

「中小企業等経営強化法」が生まれた背景は。

佐伯 人口減少・少子高齢化等、中小企業を取り巻く経営環境が厳しさを増しているなか、中小企業の従業員一人当たりの付加価値額は依然、伸び悩んでいます。さらに経営者の高齢化も進んでおり、将来にわたる成長・発展への経営強化が不可欠となりました。

こうした背景から、幅広い

い企業・業種を対象に本業の「稼ぐ力」の強化を図るため、「中小企業新事業活動促進法」を抜本改正し、「中小企業等経営強化法」とし、「経営力向上計画」を新設しました。

申請書を提出し、認定を受ける仕組みですね。記載する内容は？

佐伯 自社の生産性を向上させるための取り組み、例えば人材育成や財務管理、設備投資などの内容を記載した「経営力向上計画」を記載し、申請して

「経営革新計画」との違いはどこでしょうか。

佐伯 「経営革新計画」が対象とするのは新たな商品の開発、新たな販売方法などですが、経営強化法では新規事業に限定せず、広く経営力を向上する取り組みが対象になります。

申請にあたって現状認識・目標・取り組み内容などを記載いただく「経営力向上計画」は、実質A4版の書類が2枚と書きやすくしています。

すべての中小企業が申請対象になるわけですね。認定を受けるメリットはどこにありますか。

佐伯 現時点では、対象設備の固定資産税の軽減措置、信用保証協会による信用保証の枠の拡大などの金融支援です。また、平成27年度補正予算「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」2次公募では、経営力向上計画の認定を加点対象にしました。さらに、生産性向上に向けてのIT活用についても支援を検討しています。

企業価値の向上につながりそうですね。申請書は自社で書いても良いのですか。

佐伯 自社作成、支援機関のサポートを受けての作成、税理士など専門家の支援を受けての作成、いずれでもOKです。申請は随時受け付けています。

企業の皆様の「稼ぐ力」を高めるパスポート」として、ぜひ活用ください。

幅広い企業を対象に「稼ぐ力」を高める 「中小企業等経営強化法」とは？

中小企業庁 事業環境部企画課
課長補佐

佐伯徳彦氏



いただきます。

本施策では、各業種の実態に即した経営計画を立てやすいよう、食品製造業なら農林水産省のように、事業所管大臣が認定する方式にしました。「稼ぐ力」のヒントとして事業分野別指針を11の分野で策定しています（現在の分野は図版参照）。

2016年7月現在、事業分野別指針が策定されている分野。策定されていない分野は基本方針に基づいて申請できる。製造業、卸売・小売業、外食・中食産業、宿泊業、医療、介護、保育、貨物自動車運送事業、障害福祉、船舶産業、自動車整備

主務大臣
（事業分野別指針の策定）
提供先
（例）経産省：各地方の経済産業局

申請 ↑ 認定 ↓
経営力向上計画
申請事業者
（中小企業・小規模事業者）
中堅企業

支援措置
・生産性を高めるための機械装置を取得した場合、3年間、固定資産税を1/2に軽減
・計画に基づく事業に必要な資金繰りを支援

URL 中小企業庁Webサイト
http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/

CONTENTS

- 1 **巻頭インタビュー** 幅広い企業を対象に「稼ぐ力」を高める「中小企業等経営強化法」とは？
中小企業庁 事業環境部企画課 課長補佐 佐伯徳彦氏

特集

- 5 **社長のノウハウを組織の財産にする**
—身近になったデータ活用のススめ—

事例① 北海道札幌市・スーパー店「SAMA」の場合

独自のスーパーを国内外に広める
「味+人」の強みを伸ばすタブレットレジ活用

事例② 茨城県常総市・墓石製造販売 山崎石材店 の場合

顧客が満足する墓石づくりとは？
「伝える仕組み」が「チーム仕事」を実現する



- 10 **サービス紹介** 卓上スキャナ
交換した名刺の全社活用にも一役！
クラウドにつながる最新スキャナの威力

14 **「攻めのIT経営中小企業百選」 2016年選定企業**

事例 千葉県松戸市・介護サービス業 ミカタの場合

リハビリサービスの質で事業を軌道に乗せる
職員の働きやすさを高める教材のIT化

- 4 **特別寄稿**
ドローンがビジネスに与える影響とは？ 桜井俊秀氏

- 12 **連載** 「そうだったのかOffice365」第4回
リアルタイム共同編集を活用する 藤岡秀和氏

- 13 **サービス紹介・情報システム業務のアウトソーシング**
「いないと困るが一人分ほどでは…」
どうする？情報システム担当の仕事

- 18 **青梅商工会議所**
いざというときに使える仕組みを
「防災 め組シリーズ」で各地を守る

- 19 **連載**
防災をテーマとしたIT活用と地域活動 最終回
和田喜充氏

- 20 **支援活動・現場訪問**
朝日信用金庫&一般社団法人千葉IT経営センター
IT経営のリーダーを育成！
経営視点で自社のIT戦略を立案

- 21 **サービス紹介**
制度改正への対応をチャンスに
マイナンバーは「利用」段階にきた！

- 22 **連載** ネット社会との「お付き合い」術
「マイナポータル」の現状 御田村瑞恵氏

- 23 **FOCUS** 経営課題としてのセキュリティ対策
知らないうちに情報が流出する脅威
自社に合ったセキュリティ対策、どう選ぶ？

- 28 **新製品News**
販売促進へのIT活用 プリンター
チラシは販促・集客の基本ツール！
社内で安くスピーディーに作成するには？

- 30 **トピックス**

アンケート&資料請求

このサイズで、 驚く生産性。

コンパクトなサイズで、置き場所を選ばない。毎分120枚*1の高速プリントで、驚きの生産性と効率化を約束する。「小さくて速い」が、これからのプリンターの常識です。



ORPHIS FW

SPEED

120
ppm*1

COST

フルカラー
1.52円/枚*2
モノクロ
0.41円/枚*2

*1:A4普通紙片面横送り、標準設定連続プリント、FWフェイスダウン排紙トレイ使用時。*2:A4普通紙片面、RISO FWインク F使用時。カラーは測定画像にISO/IEC24712に定めるパターンを使用し、ISO/IEC24711に基づく測定方法によって算出。モノクロは測定画像にISO/IEC19752に定めるパターンを使用し、ISO/IEC24711に基づく測定方法によって算出。用紙代別。※写真はオフィスFW5230、オプション装着時。

特集

社長のノウハウを

組織の財産にする

―身近になったデータ活用のおすすめ―



旺盛な事業意欲を持ち、豊富な商品知識、接客力、様々な場面で感性や知性、実行力を発揮する経営者の存在は、企業成長の原動力である。「あの人なら安心」との信頼感は、顧客を醸成し会社の独自性を形づくる。

しかしこの強みは、企業が成長し、従業員増や店舗増に至ったとき、弱点となりかねない。社長と同じレベルで動ける人はいないので、顧客は「サービスが落ちた」と感じるかもしれないからだ。

企業の成長過程では、これまで社長または特定の個人が蓄積してきたノウハウを、組織として共有すべきタイミングが訪れる。そのノウハウを組織の財産にする

る際、欠かせないのが事業の肝となるデータである。

北海道の飲食店・SAMAは、店舗拡大には単品ごとの売上把握が欠かせないと感じ、POSレジの導入を決意。また、茨城県の墓石製造業・山崎石材店では、これまで取引があった顧客の取引内容をデータベース化。いつでも内容を参照して、だれが電話に出ても的確な対応を行えるようにしている。

社長の頭の中や独特の嗅覚まで真似するのは難しいが、基盤となる情報を共有・活用しながら、会社としての対応力を高めることができる。

クラウドやモバイルの普及は、こうしたデータ活用を身近なものにした。POSレジ導入には補助金も適用されるなど(15ページ参照)、企業規模にかかわらず、データ活用に取り組むチャンスである。

本特集では、顧客を知り顧客との関係を深めるためのデータ活用と関連サービスを紹介する。

特別寄稿

ドローンがビジネスに与える影響とは？

(株) Queen Bee and Drone
www.queenbee-and-drone.com
(静岡県静岡市 JUIDA 加盟)
取締役 桜井俊秀氏



無人小型飛行機「ドローン」は、脅威なのかチャンスなのか。「ドローンスクール静岡」を開校し、技能実習及び安全運行管理者講習を行っている桜井氏に特別寄稿をいただいた。(編集部)

自律飛行できる無人小型飛行機「ドローン」。1932年に英国空軍の無人標的機が登場して以来、様々な無人航空機が戦場の空を飛び交っている。

我が国では1987年にヤマハの無人操縦ヘリコプターが誕生し、農業散布や圃場管理用に独自の進化を遂げて市場をほぼ独占してきた。

そして民生用として2010年に登場し、時代の寵児となったのが、4ローターの「A・R・Drone」である。ドローンの実用化は、各種センサー(加速度、ジャイロ、GPS等)に加えて新技術の賜物であるリチウム・ポリマーバッテリーによる超小型・軽量化によって進められた。

自由度は狭まったが産業用途に期待大

空の産業革命ともてはやされる一方で、テロや犯罪などへの転用が危惧されていたが、2015年、我が国

首相官邸への落下事件が起きた。

その直後の同年12月10日に「改正航空法」が施行され、飛行禁止区域などの規制が強化された。現在は、飛行許可申請の煩雑な手続きが必要となり、ドローンの自由な飛行は行えない。

では、ドローンは墜落の危険性から利用を制限すべきものか、それとも社会に役立つ活用ができるのか。

現在、ドローンの用途は、撮影、測量、高所作業及び調査、災害調査や救助、イベント等の分野に裾野を広げている。

その先の可能性として、Amazonによるドローン配達シーンで世間の耳目を集めた物流分野への期待が高まっている。

オーストラリアでは物流用途を意識した関連法がすでに2002年に施行されているが、我が国でも、過疎化した中山間地を抱えた多くの地方自治体は、いわゆる「ラスト・ワンマイル」の戸別配送サービスの担い手として、熱い眼差しを向けている。

そのような中で、私たちは、未

熟な操縦技能や不十分な運行管理による事故を未然に防ぎ、凶器

にも優れた道具にもなるドローンを正しく理解し、今後の有効性を推量し、また飛ばしたくても飛ばせない事業者の支援を目的とする会社・Queen Bee and Droneを本年度、静岡に設立した。

事業の一つとして「ドローンスクール静岡」を開校し、7月から技能実習及び安全運行管理者講習を行っている。真の目標は社会に貢献するドローンの活用推進である。

有効活用分野として、例えば人が入りにくい土地の調査が挙げられる。

地質や農作物などのリモートセンシングによる分析、土木業界においては地表の3次元データ取得による重機の無人操縦などに繋がるロボティクス技術に着目し、データ収集や加工といった高付加価値化が実現できるだろう。

今後、更なるドローン活用の可能性を追求して行きたいと考えている。

独自のスープカレーを国内外に広める「味十人」の強みを伸ばすタブレットレジ活用

北海道札幌市・飲食業 **SAMA**（ハイブリッジ・ジャパン）の場合

店舗拡大への仕組み

野 業のうまみが凝縮されたスープはまるやかさの途中から心地よい辛みが——札幌の食文化として全国に知られるスープカレーを探索し、新しい味を切り拓いたのがSAMA（会社名・ハイブリッジ・ジャパン）である。

**味には自信をもって開店
しかし足りないものが…**

「カレーが大好きで、札幌中のスープカレーを食べ歩いた」とい

う高橋秀一社長が、会社の新事業として2004年に開店した。

「当時はブームで大行列の店もありましたから、自分が考えるカレーなら当たるはず、とひらめいたのです」

しかし、オープンから2年は軌道に乗らず、「赤字の蓄積で追い詰められ、地獄だった」という。

味への評価は得られた一方、スタッフの対応や店舗演出などに手が回らず、リピートされる飲食店



代表取締役社長 高橋秀一氏



ホームページでは、社内の和気あいあいとした様子も紹介されている

会社概要

**株式会社
ハイブリッジ・ジャパン**

北海道札幌市中央区北一条西15丁目
大通ハイム712

●設立：1999年

●従業員数：直営店15名
FC店含め95名

●事業内容：スープカレー店「SAMA」の運営

●URL：http://www.hb-sama.com/

になるレベルまで評価を得られなかったのだ。

変化し始めたのは「すべて社長である自分の責任だと気づいてから」。高橋社長は次のように打ち明ける。

「立地も飲食業の経験がないことも関係ない。自分のこの仕事に対する思いが弱かった。社長が変

「こんな感じ」を行動できる数値にする

現在、SAMAの店舗では、タブレットのレジが使われている。ITコーディネータ・田坂和大

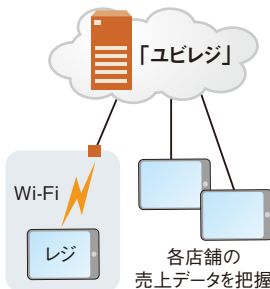
氏のアドバイスで4年前に導入を決めた、クラウド型のPOSレジサービスを利用しているのだ（「ユビレジ」）。

SAMAの場合、一つのカレーでもスープが複数あり、またトッピングをどうするかなど顧客の注文が多様に枝分かれするが、レジにて注文内容の詳細をすべてデータとして記録できる。

レジの操作は、画面に表示される注文内容を順にタッチしていく



レシートプリンターはカウンターの下に



効果 動くためのデータがとれ、「プラスの武器」が持てた
・データで見ることが「当たり前」に
・各店舗の比較が可能に
⇒ 対策を打ちやすい
店舗増を支える仕組み

データ活用が習慣化 店舗増に欠かせない基盤

であり、田坂氏のアドバイスを受けながら「データをもとに動ければ、プラスの武器が持てる」と考えるに至った。

SAMAでは、店長間で「LINE」のグループをつくり、売上合計額の共有をしているが、今は、さらにどの店舗で何食売れたのか、具体的な数値に落とし込んで掴んでいる。月ごとの企画メニュー「マンスリーメニュー」の反応も確認しやすくなった。

「今や、詳細データを見るのは当たり前になり、店長の意識が変化しました。他店の売上を知って刺

われれば会社が変わる。自分の行動を変えました」

「人」の育成に力を注ぎ、従業員が自立心を持ち自ら成長することをサポート。夢を語り家族のように過ごした。当時のスタッフは、フランチャイズ店のオーナー店長になるまで成長し、今や経営を語り合う間柄である。

「味十人」で魅力を高め、北海道のみならず、国内、そして香港へと店舗を拡大。2016年10月には多くのファンの声に応え東京・下北沢に出店する予定だ。

激を受けるなどの相乗効果も出ています。札幌内なら義理人情で売上を上げられるとしても、他の地域はそれぞれ事情が異なります。動向を分析して内容を見直すなど、手が打てるようになりました」と高橋社長は笑顔で話す。

店舗数は当時の6店から12店に増加しており、拡大を支える基盤となっている。

今後の目標は、30店舗＋協力店200店舗（SAMAカレーをメニューとして提供する飲食店）の実現だ。同時に、企業理念である「食を通じて世の中で活躍できる人を育てる」べく力を注ぎ、人材輩出の場としても地域に貢献していくとのことである。

サポーター紹介



有限会社
B・Pサポート
代表取締役
田坂和大氏
(ITコーディネータ)

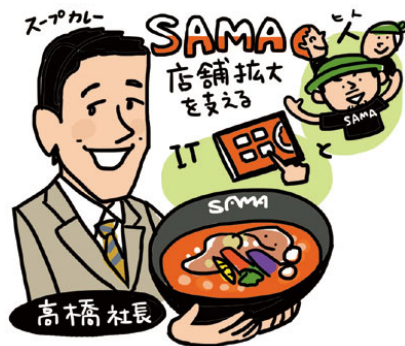
北海道で活動するITと経営の専門家。食品関連、建設業、サービス業等での支援実績が豊富だ。

基幹システムなど大掛かりなシステム導入から、クラウドのような新しいITの活用支援まで、経営課題に応じたコンサルティングを行っている。

SAMAへは北海道で実施されたクラウド活用をサポートする支援事業にて訪問。実は当初、高橋社長はクラウドPOSレジの必要性を感じていなかったという。しかし、田坂氏から「伸びている企業は顧客分析をしており、店舗を増やすビジョンがあるなら必要」との話を聞くにつれ、考えが変わった。

「田坂さんは否定せず、優しく話を聞いてくださるので、徐々に理解が深まり、3回目ではっきりと必要性がわかりました。会社が前に進むには、いろいろな方に教えていただくことが大切ですね」と高橋社長は振り返る。

田坂氏は、「この仕組みをさらなる店舗拡大に活かしていただければと思います。今後は教育にもITが活用できるでしょう」と話している。



顧客が満足する墓石づくりとは？ 「伝える仕組み」が「チーム仕事」を実現する

茨城県常総市・墓石製造販売

山崎石材店の場合

顧客との関係強化

「次」に電話をもらうのは20年後かもしれないが、その時もお客様のことをすぐわかる会社でいたい」

茨城県常総市

茨城県常総市で墓石のデザイン・製造を手掛ける山崎石材店の創業は江戸時代。山崎哲男社長は13代目である。顧客の好みに応じ

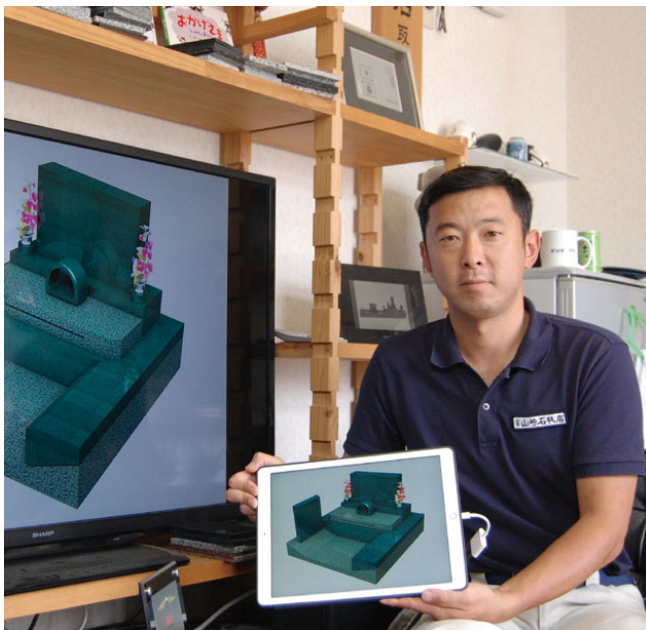
たデザイン墓石を提供するなど、成熟産業といわれる業界にあつて挑戦や新しい取り組みを進め、「同業から真似されるようなモデル企業」を目指しているという。

会社概要

有限会社 山崎石材店

茨城県常総市水海道栄町2648
●設立：1988年(創業：1747年)
●従業員数：3名
●事業内容：墓石関連サービス
●URL：<http://www.ishihei.com>

ホームページでは、人生を豊かに
 するお墓への考え方やオリジナル
 墓石など情報が豊富。



代表取締役 山崎哲男氏
顧客との対話を通じて、求める墓石をイメージ化する。
商談時は大きなディスプレイやタブレットも活用。

しぶりに電話を受けて顧客の名前と住所、墓の内容・場所を一致させるのは至難の技だ。

「自分がお世話させていただいたお客様ならわかりますが、父が関係を構築し



た方であったり、私以外の従業員が電話に出たときに、お客様を手間取らせてしまいます。1回の電

話ですぐ対応したいとの思いから
IT活用が始まりました」

山崎社長は、このように話す。

有名ホテルでは電話をかけると自分
が名乗る前に名前を呼ぶことに
ヒントを得たそうだ。

「が始まりました」

電話番号から
顧客データをすぐ表示

顧客の電話番号から顧客情報
を表示させるCTIシステムを約
10年前に導入。また、顧客の連絡
先や墓の情報などを一覧できる顧
客管理システムをデータベースシ
ステム「ファイルメーカー」で構築
した。顧客から電話があると、電
話番号と紐づき、システムに登録
した情報が表示される。

練られているのは「顧客情報」の中身である(左ページの画面例

参照)。山崎石材店では、顧客ご
とに墓石の写真やこれまでの対応
履歴を登録し、顧客の住所、墓石
の位置それぞれを地図(グーグル
マップ)でも表示(お墓は住所がな
いので緯度経度で登録)。

初めて現地に行く担当者や協力会社も、この情報があれば墓地区内に迷わずに到着できる。

社長一人で仕事をするなら頭の中に入っている情報で仕事はできる。しかし、従業員を増やし、分野ごとの専門会社と連携して顧客が満足する墓を提供していくには、「関係者で共有できる一元管理された情報が必要だった」(山崎社長)のである。

また、2拠点の固定電話および

チャットシステムで
現場の画像も即共有

日々の業務において発生する情報——墓地での作業の進捗、施工写真の確認、顧客からの問い合わせや業務報告などはチャットシステム(関係者がリアルタイムにメッセージや情報を共有できるSNS型のシステム)を利用。ここに上がった情報から必要な写真や情報を顧客管理システムに登録しているぞうだ。

「例えば墓石工事の進捗が気になるお客様からお問い合わせがあった時に、作業状況が文字や画像で共有できれば、すぐ回答することが出来ます」と山崎社長。

顧客の不安を払しょくする対応も顧客満足度向上に欠かせない。

また、ホームページではデザイン墓石を積極的にPRし、茨城県内にこだわらず顧客を開拓。



(画像提供:山崎石材店)

社長のスマートフォンから一つの代表電話番号で発信や着信が行えるクラウドPBXシステムを導入。場所を問わず、顧客情報を入力して問い合わせに対応している。

日々の業務において発生する情
報——墓地での作業の進捗、施工

写真の確認、顧客からの問い合わせや業務報告などはチャットシステム（関係者がリアルタイムに

社長一人の仕事からチームによる仕事へ体制と変革を進めている山崎石材店。

「チームで仕事をするときには、
 “伝える仕組み”が必要です。また、
 標準化を進めている途中ですが、
 究極は、一人で行うのと同じレベ
 ルでの共有です」

山崎社長はそう力を込めた。

消費者の立場に立つと、少子化

でお墓との心理的距離が遠くなり、普段縁のない石材店との付き合いには緊張を覚えるものだ。しかし、それは売手側の企業努力が足りていなかったからかもしれない。

山崎石材店がモデル企業となつて、全国に顧客指向の石材店が増えることを期待したい。

山崎石材店は「攻めのIT経営中小企業百選」2016に選定されました



交換した名刺の全社活用にも一役！ クラウドにつながる最新スキャナの威力



「えっと……どこだったっけ？」
机の上やキャビネットに貯まってくる一方の名刺、書類、パンフレットなど。探す手間や置いているスペースのムダはもろんのこと、せっかくの情報を有効に使いこなせていないのは、会社としてもつたいない。
こうした課題の解決にはスキャナで名刺や書類を読み取り、紙の電子化（ペーパーレス化）を行うのが最良の手立てである。

スキャナというと、複合機に付属している機能を思い浮かべるかもしれないが、大量の書類を手元で簡単に電子化できる卓上スキャナ専用機に着目してみたい。

お勧めは、PFUのスキャナ「ScanSnap」（スキャンSnap）シリーズである。
ビジネス向けで高評価を得ている卓上型の「iX500」は、本体

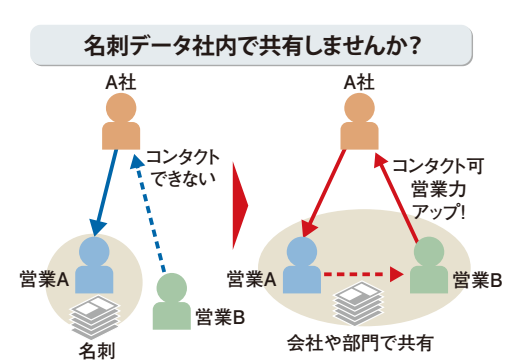
にある1つのボタンを押すだけで、操作に迷うことがない。

原稿のサイズやカラー、両面か片面か、向きや傾きなど、スキャナ側で自動で判別・補正し、毎分25枚（両面で50面）の高速読み取りでPDF等のデータに変換する。

さらにOCR（文字認識）機能を標準搭載し、キーワードによるPDFファイルの検索や自動仕分けも可能になっている。

名刺管理サービスScanSnapを 買い切りで利用可能

紙の情報を電子化することで有効活用が可能になるものの代表例に名刺がある。人脈はいわば会社の財産。社員が交換した名刺を個々にしまっておくのは宝の持ち腐れだ。データ化して、いつでも閲覧・活用できる情報とすることで、ビジネスの機会創出や営業強化、



顧客対応強化に役立てられる。
こうした名刺データの共有・管理も、実は「ScanSnap」で手軽かつ安価に行えるのだ。
名刺管理のクラウドサービスでトップシェアを誇るSansan（サンサン）との協業で2016年5月にリリースした「ScanSnap iX500 Sansan Edition」である。
「Sansan」は、名刺情報を

1台で書類のスキャンも名刺データの共有も！

通常機能ももちろん使える

使いやすい卓上スキャナ

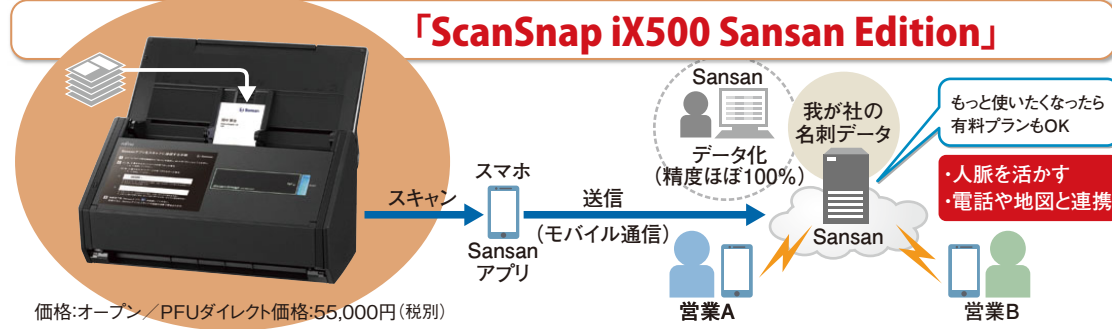
ScanSnap

+

500枚まで無料

名刺管理サービス

Sansanスマートフォンプラン

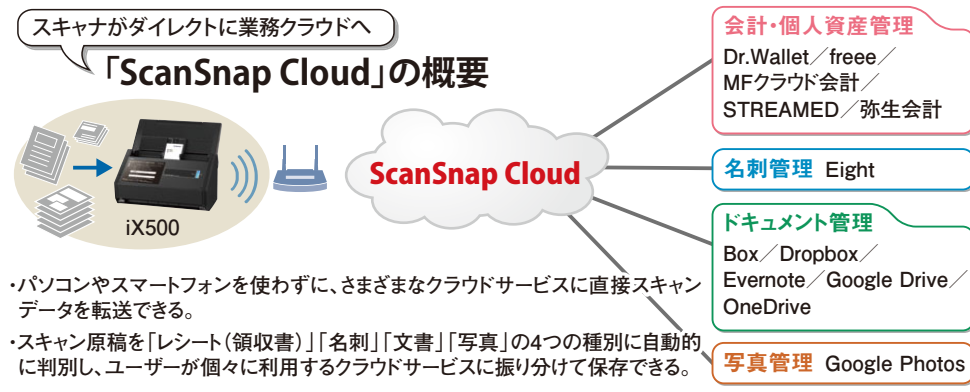


全社活用するためのクラウドサービス。各自の机の中に眠ってしまいがちな名刺情報を関係者で共有し、顧客との関係構築・営業活動に活用しやすくする。スキャンした名刺はオペレータが確認しデータ入力を行うので、精度の高いデータベースを作成してくれる。
同サービスの利用にあたり、通常は利用状況・人数に応じた月額利用料金が必要となるが、「ScanSnap iX500 Sansan Edition」では月額利用料金なしの買い切り型でScanSnapを利用できる。セットされているのは「Sansanスマートフォンプラン」の特別版。スマートフォンから名刺データ500枚分を共有管理できるストレージライセンスが付属している。「iX500」で名刺を読み取るとデータはSansanに送られ、24時間以内にデータベース化されて手元のスマートフォンで閲覧・検索が可能になる。もっと多くの名刺を登録したいときは有料でアップグレードできる。

名刺以外の業務系クラウド とも連携・利用可能

このほかにも、「ScanSnap

ap」はパソコンやスマートフォンを使わずに、スキャナからスキャンしたデータを直接クラウドサービスに連携できる「ScanSnap Cloud」で、業務系クラウドもシームレスに活用できる。
具体的には、スキャンした原稿を①レシート（領収書）、②名刺、③文書、④写真の4種に自動判別し、それぞれの種別でユーザーが利用するクラウドサービスに振り分けて保存。連携先のクラウドアプリケーション側でデータの自動取り込みなどを実現している。
連携するクラウドサービスは拡大中で、例えばレシートデータを活用できる会計分野では、従来からの「freee」「MFクラウド会計」「STREAMEE」に加え、この7月から「弥生会計」やよいの青色申告とも連携し、会計業務の効率化に貢献する。
「スキャナが直接クラウドにつながる」ことによってデータ活用スピードはぐんと速くなり効率化する。「ScanSnap」で、自社の業務改革を進めていきたい。



お問い合わせ先

株式会社 PFU

神奈川県横浜市西区
みなとみらい4-4-5
横浜アイマークプレイス

URL <http://scansnap.fujitsu.com/jp/>



ITを使うのが当たり前になった今、システムを安定的に稼働させることは、経営における大切な取り組みの一つである。ネットからの攻撃や社内とうっかりミス、知識不足などからシステムにトラブルが起きると、機会損失はもちろんな、顧客に迷惑を掛けるなど、ビジネスに打撃を受けるからだ。

最新のIT知識を学びながらIT活用の「世話」をする人材である情報システム担当者(情シス)

**必要な分だけリーズナブルに
安心感のある定期訪問**

「まかせて情シス」は、中小企業に欠かせないリスク対策とIT活用支援をニフティがワンストップで提供するITトータルサポートサービスだ。

事業継続に欠かせないリスク対策としてセキュリティ対策とデー

は、企業には必須の存在となった。しかし、中小規模の企業においては、「いないと困るのだが、一人置くほどの仕事量ではない」「兼任させているが、専門的なことを一人で担うのは荷が重いようだ」など、規模が小さいことによる人材配置の難しさを実感しているのではないだろうか。

この課題に応え、「情シス業務のアウトソーシング」サービスを提供するのが、ニフティの「まかせて情シス」である。

タブックアップ、さらに困ったときにいつでも相談できるヘルプデスクを柱とする(有償で訪問サポートにも対応)。

サポート内容に応じた3つのプラン(ライト、スタンダード、プレミアム)から選べ、初期費用は無料、月額利用料金はパソコン3台3900円から(ライトプラン)とリーズナブルだ。

注目したいのは毎月1回の専門スタッフによる定期訪問がセットされた「プレミアムプラン」である。

ネットワークの配線やIT機器の運用管理など、現場の状況を見ながら具体的に相

頼れるスタッフにリーズナブルに任せよう

ニフティ「まかせて情シス」

リスク対策	IT人材支援
セキュリティ対策 データバックアップ 100GB~ <ライトプラン> PC3台・月額料金3900円~	ヘルプデスク 定期訪問サポート プレミアムプランの場合 *スポット訪問も(別途料金)

毎月1回うかがいます!

ITの運用は任せ 効果を上げることに専念しよう!

お問い合わせ先
ニフティ株式会社

0120-802-026 平日9時~17時45分
http://nifty.jp/mkcm

詳細はWebサイトへ **まかせて情シス** 検索

顧客に喜んでもらうこと、自社ならでの強みを磨くこと」に集中していこう。

「いないと困るが一人分ほどでは…」 どうする? 情報システム担当の仕事

まかせて情シス

談できるのは心強い。また、「一人情シス」で相談相手がない会社では、定期訪問によって担当者の不安や孤立感も軽減されるはずだ。

現在、「まかせて情シス」を利用している企業においても、「プレミアムプラン」を選択する率が高いとのことだ。

「情シス業務のアウトソーシング」という新しい選択肢によって、ITを使う上での専門技術・人材の悩みを乗り越えることができる。任せられることは専門会社に任せ、社内では「ITを使いこなして

そうだったのか!
オフィスソフトの真実

専門家が解説

Office 365 の徹底研究

第4回

リアルタイム共同編集により チーム力を高める活用を!



一般社団法人ヒューリットMF
(経営革新等支援機関)
藤岡秀和氏
(ITコーディネータ)
http://www.hritmf.com

読者の関心が高いOffice 365の新しい利用方法。まだまだ知られていない便利な使い方について専門家に解説いただく。

(編集部)

Word、Excel、PowerPointで作成したファイルを複数のメンバーで共有し、更新するというケースは良くありますが、その際に同時に作業して他のメンバーの更新内容が無駄に上ってしまった経験はありませんか。

バージョンを管理し、ファイル内容を比較してマージするなど、工夫されていることと思います。

Office 365ではこれらの煩わしさを解消し、ファイル作成・更新を効率化するため、共同編集の機能が強化されています。特にOffice 365にサインインし、ブラウザ上でファイル作

成・更新を行うOffice Onlineにはリアルタイム共同編集機能が備わっていて便利です。

他のメンバーの編集箇所がリアルタイムに編集中のファイルに反映される仕組みとなっており、互いの編集内容を逐次把握しながら、自身も同時に同じファイルを編集できるのです。

オンライン版と2016間でリアルタイム共同編集も

パソコンにインストールして使用するオンプレミス版Officeの中ではWord 2016とPowerPoint 2016がリア

ルタイム共同編集機能を備えています。Word 2016同士、あるいはWord OnlineとWord 2016の混在する状況でのリアルタイム共同編集が可能です(PowerPointも同様)。

また、チームでのOfficeを用いた共同作業をさらに活性化・効率化するため、Office OnlineやWord 2016、PowerPoint 2016ではリアルタイム共同編集時に、上部メニュー(リボン)にチャットボタンが表示されます。アプリ内で画面を切り替えることなくチャットをしながらファイルを編集することができま

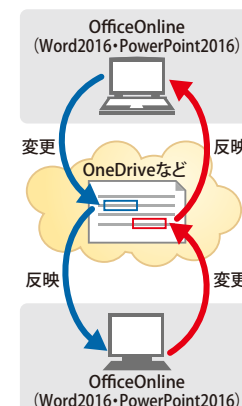
す。

チャットにはSkypeのビジネス版であるSkype for Businessの機能が実装されています。

Office Onlineはインストールすることなく使用できるため、Officeの簡易版と捉えられがちですが、オンライン環境で使用し、グループでリアルタイムに共同編集する状況においては、オンプレミス版より有用なツールと言つて良いでしょう。

リアルタイム共同編集を行う際にはぜひOneDrive for Businessを活用してください。また、最近使用したファイルや他のメンバーにより最近変更された共有ファイルを教えてくれ、Office 365のグループ内SNSであるYammerに記載された情報などを知らせてくれるDriveも作業の効率化に非常に役立ちます。

Office 365のグループで活用できるツール類をぜひお使いください。





「攻めのIT経営中小企業百選」2016 選定企業と審査関係者



代表して熊本県のエスケーホームが表彰の盾を受ける



経済産業省政務官より挨拶



審査委員長・明治大学岡田浩一教授より講評

消費税の増税は先送りになったが、複数税率に対応したレジや関連システムへの補助金は、予定通り、2017年3月31日導入または改修まで実施される。

・複数税率対応レジの導入(A型)
・受発注システムの改修など(B型)
の二つの申請型がある。

A型では、タブレット等とクラウドサービスを組み合わせたモバイルPOSシステムが対象となっており(A3型)、これまでPOSレジを導入していなかった企業がスタートする良い機会となる。

補助金対象となるサービスは公開されており、クラウドレジおよびレシートプリンタとあわせて導入する場合は、ハードウェアや付属機器も対象になる(レジシステムと一緒に、クレジットカード決済端末も対象)。

補助額は内容により2分の1から3分の1を基本とする。

詳しくは専用サイトへ。

軽減税率対策補助金事務局
<http://kzt-hojo.jp/>

**複数税率対応レジに
2017年3月まで補助金**

平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の2次公募が開始された。

国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援するものだ。

対象となる機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費の3分の2が補助される(一般型の上限は1000万円)。

今回の公募では、7月1日に施行された中小企業等経営強化法に関する「経営力向上計画」の認定(本誌1ページ参照)を受けたことが確認できた場合、審査において加点される。

公募の締め切りは8月24日、採択予定件数は全国で概ね100件程度である。

ものづくり補助金の2次公募について
http://www.chuokai.or.jp/josei/27mh/27mh_koubo-2nd.html

**「ものづくり補助金」
2次募集開始**

支援情報 瓦版

2016
7

・「攻めのIT経営中小企業百選」2016
および選定企業事例(千葉県 ミカタ)
・補助金情報 ・青梅商工会議所

攻めのIT経営中小企業百選2016

	社名	地域	業種
1	有限会社 斉藤砂利工業	北海道	砂利採取業
2	株式会社 札幌デンタル・ラボラトリー	北海道	その他(歯科技工)
3	小林ハードウェア株式会社	青森県	卸小売業
4	株式会社 佐藤工務店	宮城県	建設業
5	グラントマト株式会社	福島県	小売業
6	有限会社 山崎石材店	茨城県	サービス業
7	有限会社 HAPPY ISLAND	群馬県	飲食業
8	株式会社 セイロジャパン	埼玉県	情報サービス業
9	株式会社 ミカタ	千葉県	その他(介護事業)
10	株式会社 KPIソリューションズ	東京都	情報通信業
11	株式会社 今野製作所	東京都	製造業
12	株式会社 セイファート	東京都	サービス業
13	有限会社 井組自動車工業	神奈川県	卸売業
14	山岸株式会社	神奈川県	卸売業
15	株式会社 光栄	石川県	製造業
16	久野金属工業株式会社	愛知県	製造業
17	株式会社 半谷製作所	愛知県	製造業
18	有限会社 イトーファーマシー	三重県	小売業・介護事業
19	有限会社 アドバンク	京都府	印刷業
20	株式会社 塚腰運送	京都府	運輸業
21	株式会社 Orb	岡山県	小売業
22	ダイヤ工業株式会社	岡山県	製造業
23	株式会社 シーパーツ	山口県	卸売業
24	佐賀冷凍食品株式会社	佐賀県	卸売業
25	川崎興産株式会社	長崎県	小売業
26	株式会社 エスケーホーム	熊本県	建設業
27	株式会社 教育情報サービス	宮崎県	情報通信業

2016年6月、経済産業省は「攻めのIT経営中小企業百選」について、2016年の企業27社を選定した。

「攻めのIT経営中小企業百選」は、ITの活用により製品・サービス

ビス開発強化やビジネスモデル変革を実現し、新たな価値の創出、競争力の強化を図っている優れた中小企業を、3年間で計100社選定するものだ。

ベストプラクティスを参考にして、

各社が自社のIT導入等に応用し、「稼ぐ力」を高めてもらうことを目的としている。

2016年6月9日には、選定企業の発表式が行われた(IT経営銘柄2016)も合わせて発表。

講評に続いて、昨年度選定された企業から、東京都・ミノダ、群馬県・COCOILLO(本誌2016年冬号掲載)の2社が講演を行った。

**「攻めのIT経営中小企業百選」
2016年選定企業発表**

連載 地域が創るわが町の未来 防災をテーマにした IT活用と地域活動 ——静岡県 森町防災ネット協議会

執筆 ジョイブランツ 代表 和田喜充氏 (ITコーディネータ)

地域活性化や安全なまちづくりの実現は、そこに住む人々の意識や主体的な活動が大切である。静岡県森町では、防災ネットの協議会活動を通じて、顔が見える地域活動が進んでいる。同活動のメンバーであり、IT活用のアドバイザーでもあるITコーディネータの和田喜充氏に森町防災ネット協議会の活動を5回にわたり連載していただいた。今回で一区切りとなる。(編集部)

最終回 小さなことの積み上げで地域を変えていく

森町防災ネット協議会として官民一体となった防災活動は、少しずつ着実に新しい取り組みを増やしている。昨年度の活動報告をまとめで町議会に提出し、新年度はより多くの賛同を集めて町ぐるみの活動にしていきたいと方針を定めたところに衝撃が走った。

4月14日に最大震度7の『平成28年熊本地震』が発生。揺れが続く、広範囲で大きな被害をもたらす中で進められた救助や復旧作業、同時に避難所への救援物資の運搬、ボランティアによる支援などが開始される状況を、協議会メンバーも固唾を飲んで見守っていた。

信頼できる発信源から迅速で正確な情報が広げられるかどうかで、次の動きに差が生まれているように見受けられた。森町に当ってはめた場合、緊急に対応しなければいけない課題があることに気が付き、協議会では『東海地震』

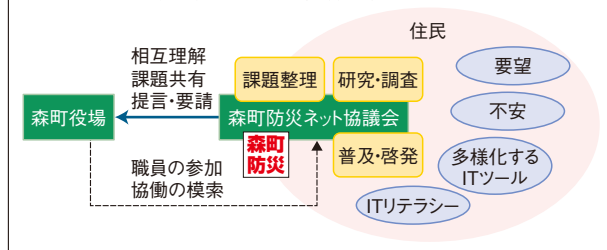
の備えとして町に緊急提言をした。

●災害時におけるICT活用についての緊急提言

1. 森町公認のTwitter、Facebookアカウントでの情報発信
2. 森町各地域から防災情報発信協力員による地域情報の発信
3. Wi-Fiポイントの増設
4. 情報発信、受信のためのスマホ・タブレット等の使い方講習の実施

町長に手渡された提言は、森町役場の若手職員で新たに構成されたICT推進委員会にて検討され始めている。また、6月の協議会定例会議にはICT推進委員会の若手職員が加わった。ライブ動画放送「森町防災ネットTV」にもゲストとして登場し、自らが情報発信者となることに挑戦し森町の魅力をカメラの前で語ってくれた。

森町防災ネット協議会活動の位置づけ



※1森町 <http://www.town.morimachi.shizuoka.jp/>
※2森町防災ネット協議会 <http://moribousainet.jimdo.com/>

いまや全国どこでも、いつ震災やその他の大災害が発生してもおかしくないという危機感を持たねばならない。地域に関係なく一人ひとりが日頃からできることは何かを考え、万が一に備えることが大切である。

その際、新しく画期的な仕組みの開発や導入が効果をもたらすこともあるが、人任せや行政頼みではない。身近にあるものを活かすスキルを持つこと、そ

して互いの立場や役割を認識し支え合える体制を作れることがリスク回避や適切な対応につながる。

何かが起これば一時的に関心は高まるが、時が経つにつれ徐々に関心が薄れていってしまう。自分が住む町、状況に関心を持ち、日々、自分たちで安心・安全で豊かな生活を築いていく努力——小さなことでも地道に積み上げていくことが地域の未来を変えていくに違いない。

支援機関のサービス紹介

青梅商工会議所

「防災 め組シリーズ」で危機管理の推進を——東京都西部にある青梅商工会議所は、中小企業支援に注力する傍ら、所内に高度なスキルを持つシステム技術者を有して、システムやアプリケーションの開発・販売（IT事業）にも取り組んでいる。

●防災アプリ3種を開発

青梅商工会議所が外販を意識して開発・商品化したものが、スマートフォン対応の災害情報支援サービス「め組シリーズ」である。現在、消防団向けの火災情報提供アプリ「FIRE CORPS め組」、ハザードマップ表示と災害情報通知機能を持った一般市民・自治体向けアプリ「HAZARD MAP め組」、企業を対象とした災害時の安否確認・危機管理アプリ「BCP め組」



青梅商工会議所
事業部(情報センター) 部長
山崎克己氏

「防災 め組シリーズ」の構成



防災 め組シリーズ <http://bousai-megumi.jp/>

の3種類をラインナップしている。3年前にリリースした第1弾の「FIRE CORPS め組」(本誌2014年秋号)は、他の自治体の消防団にも導入され、すでに8000近いユーザーを獲得している。スマホ対応のアプリで情報のプッシュ配信や地図情報の活用を実現し、クラウド型のシステムとすることで運用面の安定性も向上させた。

●会議所のBCP支援を後押し

「FIRE CORPS め組」を紹介する中で要望を得て生み出された

する各自治体の認知度向上を図り、全国へと広めていきたい考えた。一方の「BCP め組」は、名古屋商工会議所が実証実験を行っていた安否確認システムの悩みを聞いたことから開発が進んだという。

システム開発・運用の豊富な経験を有する同会議所・事業部(情報センター)部長の山崎克己氏は「FIRE CORPS め組」を開発した背景と同様、確実に通知する仕組みの部分が課題でした。そこで我々が安否確認サービスのベースとなるシ

「BCP め組」の導入対象は、まさに商工会議所の会員である中小企業がメインとなる。山崎氏は、「全国の商工会議所が会員企業向けのBCP支援ツールとして積極活用してくれば」と期待する。他の支援機関や法人会、個々の企業からの引き合いにも積極的に応じる考えだ。

のが2シリーズである。「HAZARD MAP め組」は、スマホアプリから利用登録をすると、自治体が提供するハザードマップを画面上で閲覧でき、災害発生時には「アラート」(災害情報共有システム)との連携により、端末の位置情報をもとにした危険区域や避難場所などの情報もプッシュ通知で受け取れる。災害の内容に応じて的確な判断をサポートする。ハザードマップを所有

システムを開発し、名古屋商工会議所に提供することにしたのです」と話す。開発に約1年半をかけ2016年4月に稼働を開始。名古屋商工会議所では、「名商安否確認アプリケーション」の名称で会員企業向けに有料でサービス提供し、すでに十数社の契約実績をあげている。

機能としては、スマホにプッシュ通知した画面の操作で従業員から企業側への安否連絡や位置情報の通知ができるうえ、スマホを持たない人も考慮して携帯電話端末でもメールを用いて同様のやり取りが行えるようにした点が特徴。また、テンプレートをを用いて防災マニュアルを作成しWeb上で登録・管理できる機能も搭載した。

いざというときに使える仕組みを「防災 め組シリーズ」で各地を守る

リハビリサービスの質で事業を軌道に乗せる 職員の働きやすさを高める教材のIT化



起業には1社ごとに背景がある。ミカタ（千葉県松戸市）の渡辺賢二社長は家族がきっかけだった。

「父が脳梗塞で倒れ失語症になりましたが、退院後にリハビリを受けるところがなかったのです。家族の勧めもあり、父や同じ障害を持つ方に向けた言語デイサービスの介護事業所を開業しました」

言語（主に失語症）に特化した介護事業所（介護保険適用）は全国でも珍しいという。リハビリは言語機能障害にかかわる医療従事者である言語聴覚士が担当する。

創業から約10年、千葉県内に3つの事業所を持ち、のべ6万人がサービスを受けるまでになった。デイサービス事業者が林立するなか、スタッフのリハビリ環境づくり

によるリハビリ意欲の向上が評価を受けているのだ。

リハビリサービスの計画から実施までを精力的にこなす言語聴覚士の松本真紀氏は次のように説明する。

「失語症などの障害を持つ方は1対1のリハビリだけでは社会的に孤立しやすくなります。機能の回復はもちろんですが、日常生活で使えるコミュニケーションの力

をつけるには、社会参加を伴うデイサービスでの言語訓練が有効なのです」

ミカタでは、1日の定員が25名（松戸の場合）。約5時間、全員または5名のグループで一様に言語療法、学習療法、言語レクリエーションなどを行う。言葉を交わさなくても励まし合ったり共感し合いながら、言語機能を底上げしていくのだ。来訪時は下を向きがちだった方も表情がイキイキしてくるという。障害を持つてから6カ月が経過すると急激な回復は難しいといわれるが、ミカタでは高齢者であっても、標準失語検査にて回復が確認されている。

楽しく学ぶための教材を 電子黒板で有効活用

言語を楽しく学習するために

が得られたのは、公益財団法人千葉県産業振興センターにて「フロンティア企業支援事業」に選ばれたことがきっかけだ。

渡辺社長は、「千葉県商工労働部、地元の松戸商工会議所、千葉県産業振興センターなど支援機関の方にご相談し、施策の紹介や支援、励ましをいただいています。職員の方々にも助けられました」と振り返り、会社の歴史を物語るかつての預金通帳を見せてくれた。

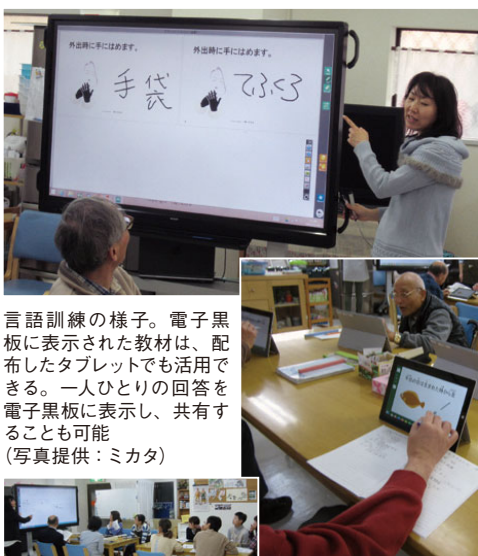
その日の残高金額は16円。開業後、土地、建物、自動車をそろえたが、運転資金を借り入れできず苦しかった時のものだ。その時期をとともに乗り切ったスタッフは、

ミカタの財産なのである。

「志を持って仕事をしている職員が大量の仕事に追われず、優しい気持ちで介護に臨める環境づくりを進めたい。働きやすい職場になるよう電子黒板のシステムを有効に活用していきます」と渡辺社長。

デイサービスに訪れ、リハビリを前向きにこなす父の姿も渡辺社長を支えになっているという。

「最初は『元の元気な父に戻るのだ』と力んでいましたが、穏やかに笑っている父を受け入れることができ、新しい関係が構築できました。介護は家族内だけで抱えないことが何より大切です」



言語訓練の様子。電子黒板に表示された教材は、配布したタブレットでも活用できる。一人ひとりの回答を電子黒板に表示し、共有することも可能（写真提供：ミカタ）



職員向けの研修風景

ミカタの取り組み

特徴

言語デイサービスで地域に貢献
・リハビリの場がなかった方への機会の提供
・社会参加を伴うリハビリにより回復力の向上

取り組み

手作りの学習教材を職員に負担をかけすぎず充実させたい
・電子黒板とタブレットを導入して教材を電子化
・クラウドストレージによって3事業所で共有
→今後は他事業者への販売も

サポーター紹介



おにざわIT経営オフィス
代表
一般社団法人千葉IT経営センター
理事
鬼澤健八氏
(ITコーディネータ)

千葉県を拠点に数々の支援実績を持つITコーディネータ。これまでも支援先数社が中小企業IT経営力大賞等に入選している。

経営者の思い、企業の特徴や課題を深く理解し、社員の意欲を高めながらプロジェクトを進める手腕には定評がある。現場リーダーへのサポートは人材育成にもつながっている。

ミカタへは、同社が千葉県産業振興センターの「フロンティア企業支援事業」に選ばれたため、県の支援専門家として派遣された。導入が決まっていた電子黒板をどう使いこなすか、機能と現状を照らし合わせ最適な運用を指南している。

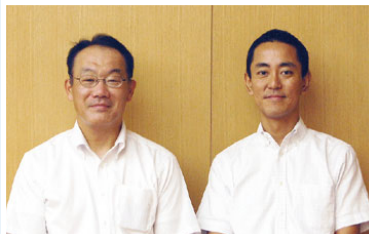
渡辺社長は「学習教材を電子化し販売するまでに生じる様々なことを支援していただいています」と笑顔で話す。

鬼澤氏は「ミカタさんの思いを形にするのが私の仕事。社長の豊富なアイデアを具体化していく現場をしっかりとサポートしていきます」と力を込めて語った。

朝日信用金庫 一般社団法人千葉IT経営センター



7月8日に行われた
第五回研修会(テーマはデータ活用)
千葉IT経営センターではメイン講師1名、サポート4名の体制で、きめ細かく研修会を進めている



朝日信用金庫 業務部 お客さまサポートセンター
副部長 竹尾伸弘氏(写真左) 課長 宝達弘一氏(右)
お客さまサポートセンターではビジネスマッチングも頻繁に行っている。「融資以外のことも気軽に相談してほしい」と呼びかける。

ある日の夕刻。経営者や幹部候補者が10名ほど集まった研修会では、Excelを使って売上データを商品カテゴリごとに分類・集計し、グラフで傾向を確認するデモが行われていた。会社にあるデータを見事に加工する画面を見て「経営数字の把握がスピーディーになる」と感嘆の声が上がった。

これは、東京都台東区に本店を置く朝日信用金庫とITコーディネータの組織・一般社団法人千葉IT経営センターが共催にて5月〜7月に6日

IT経営のリーダーを育成！ 経営視点で自社のIT戦略を立案

間にもわたり開催した「IT経営リーダー育成研修会」の一コマである。

東京都東部を中心に地域密着の金融サービスを提供する朝日信用金庫では、中小企業の悩みをサポートする「お客さまサポートセンター」を設置。営業担当者がヒヤリングした販路開拓・海外展開・人材等、様々な経営課題に、専門家と連携しながらセミナー・研修会、イベント、個別支援を通じて支援を行っている。

「今やITなしに改革は進められなくなりましてが、残念ながらIT活用の分野だけは専門家とのパイプがなく、支援ノウハウがありませんでした。2015年にご紹介・ご縁を得て、ITコーディネータの組織と連携し、ミラサポによる専門家派遣、セミナー、今回の研修会などを進

IT経営推進の担い手を グループ討議で活性化

講師陣の一人、千葉IT経営センターの理事である堀明人氏は、企画意図を次のように説明する。

「クラウド・モバイルアプリ・Excelによるデータ分析・IoTといった新しいITが普及し、企業のIT経営推進には、継続的なIT活用を担う人材が不可欠です。そこで、後継者や若手にもスコープした研修会を設計しました」

数時間で終わる研修会もある中、あえて6日間で計12時間のコースとし、「本気で取り

めるに至りました」

朝日信用金庫お客さまサポートセンターでは、連携の背景をこのように説明する。

IT経営リーダー育成研修会は、経営戦略、販路開拓、仕組み化、データ活用など、IT経営の基本を学び、参加者が交流しながら自社の戦略をまとめていくものだ。

組みたい企業」を対象にしたという。

参加している企業経営者は、「世の中の進歩を踏まえ、生産性を上げる方法やデータ分析を学ぼうと参加しました。経営の観点からITの活用方法がわかり、有意義です」と感想を話す。

毎回、グループ討議や懇親会など、参加者同士が意見を交わす機会が設けられており、交流を通じて、より話が深まっているという。

本研修会は参加者からの評判もよく、継続していく予定という。朝日信用金庫は、「ここで学び打ち立てた方向性を持ち帰り、各社で実践をしていただけだと思いません」と期待を込めている。

金融機関によるIT経営への着目は、地域企業の可能性を大きく開いていく。

URL 朝日信用金庫

<http://www.asahi-shinkin.co.jp/>

制度改革対応

サービス紹介

制度改革への対応をチャンスに マイナンバーは「利用」段階にきた！

2016年からは、企業を取り巻く制度改革が続く。
△税制関連▽

- ・消費税率10%・軽減税率が2019年10月から実施予定
- ・電子帳簿保存法改正
- △労働法関連▽
- ・ストレスチェック制度が義務化され、1年目の期限を迎える労働基準法の改正

・マイナンバー制度が始まり初めての年末調整時期を迎える等
今後も改正が継続し、実施時期の変更も想定されるため、基幹システムは従来のライフサイクルを超え、「将来にわたって変化に対応できること」が求められてくる。

「奉行シリーズ」でおなじみのオービックビジネスコンサルタント(OBC)では、「奉行10」および業務サービスによって、「将来への対応」を見据えたシステムの提供を進めている。

税制関連法の改正へ 対応機能を提供

「奉行10」は、従来型の社内運用(オンプレミス)とクラウドの両方のIT環境に対応し、バージョナアップコストをかけずにプログラムを更新できる特徴を持つ。

「勘定奉行10」においては、消費税率改正時の複数税率への対応、電子帳簿保存法の改正を見据えた電子データの伝票リンク機能を搭載する。

また、「商奉行10」(販売管理)「蔵奉行10」(仕入・在庫管理)は、本年度実施されている「軽減税率対策補助金」の対象システムとなっている。

マイナンバーの利用を 効率化する

そして、2016年の年末に向けては、いよいよ年末調整申告書

年末調整まで円滑に進めるOBCのサービス

業務効率と安全を両立した マイナンバー業務を

OBCマイナンバーサービス
マイナンバー利用業務を効率的かつ安全に実施

NEW!
年末調整申告書サービス
従業員がWebから各種申告をできる。年末調整にかかる業務時間を徹底削減

単独でも運用可
連動させれば更なる生産性と安全性の両立が可能に

給与奉行10
法定調書奉行10
年末調整処理から電子申告まで一貫処理

他社システム

にマイナンバーの記載が求められる。安全に収集・保管していたマイナンバーが「利用」のフェーズにくるのだ。

OBCでは、マイナンバー利用の効率的かつ安全な実施をサポートすべく「OBCマイナンバーサービス」を提供している。

さらに2016年7月からは、年末調整の申告書作成にかかる時間を大幅に削減する「年末調整申



告書サービス」を開始する。「OBCマイナンバーサービス」同様、奉行シリーズのユーザーでなくとも単独で活用できるクラウドサービスである。

従業員が扶養控除の異動申告などをWebから入力でき、OBCマイナンバーサービスを利用していけば、マイナンバーのデータを自動挿入できるなど、業務効率化に寄与する。

「年末調整申告書サービス」「OBCマイナンバーサービス」「給与奉行10」「法定調書奉行10」を合わせて利用することで、毎月の給与業務・年末調整申告書作成・マイナンバーの収集から活用までの一貫処理を円滑に進めることが可能だ。生産性と安全性の両立により、現場の負担を増やさずに制度対応を進められる。

これからの基幹業務システムは「将来に渡って共に対応を進められる」ものを選びたい。

お問い合わせ先
株式会社オービックビジネスコンサルタント
ご相談窓口 ☎0120-121-250
URL <http://www.obc.co.jp>

事故が起きてからでは間に合わない

Focus

経営課題としてのセキュリティ対策

「うちの会社は狙われない」—— IPA の調査（「2015 年度中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査」）によると、まだ小規模企業の 3 割以上がそう考えているという。企業規模を問わず情報セキュリティ対策は必須である。

IPA「情報セキュリティ10大脅威 2016」
＜組織別＞ 順位（2016 年 4 月発表）

1位	標的型攻撃による情報流出
2位	内部不正による情報漏えいとそれに伴う業務停止
3位	Webサービスからの個人情報の窃取
4位	サービス妨害攻撃によるサービスの停止
5位	Webサイトの改ざん
6位	脆弱性対策情報の公開に伴い 公知となる脆弱性の悪用増加
7位	ランサムウェアを使った詐欺・恐喝
8位	インターネットバンキングや クレジットカード情報の不正利用
9位	Webサービスへの不正ログイン
10位	過失による情報漏えい

「IT はあまり詳しくない…」という経営者であっても、この言葉と事実は頭に入れておきたい。インターネットを通じて会社の

情報流出「だった」。

IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が 2016 年 4 月に発表した「情報セキュリティ 10 大脅威 2016（組織別）」の順位では、トップが「標的型攻撃による情報流出」だった。

自動車は便利だが事故が無くならないように、便利なものには付随してデメリットもあり、そのリスクを抑えながら有効活用していくことが求められる。

企業における IT も同じである。便利な IT は、そのぶん、巧妙な仕掛けでデータを盗まれたりシステムをストップさせられたりする可能性がある。

また、このところ猛威を振るっているのが「ランサムウェア」。例えるなら社内の情報に勝手にカギをかけられ、解除するための「身代金」を請求されるもの

「システムに入り込み、大事な情報を盗んだり、他社を攻撃する経路（踏み台）にされるなど、会社の財産である設計図や顧客リスト、取引先が狙われるのである。」

会社に侵入され、机の引き出しや金庫を開けられているのと同じこと。盗まれたことに気づかないうちに情報が広まってしまう危険もある。

また、第 5 位の Web サイト改ざんは、ネットビジネスを行っている企業には直接的な打撃となる。「小さいから」と安心できる状況ではないのである。

「我が社の場合、どのように対策を進めればリスクを低くできるのか」をすべての企業が考えるべき時が来たのである。

企業を取り巻く脅威とセキュリティ対策について、経営者が率先して理解し、必要な対策を行っていききたい。

被害の現状を理解し
リスクを抑える取り組みを

マイナンバー制度が始まり社員の情報を守る義務がでてきた。今、こうした重要情報をどこに保管し、どのような規則で運用しているだろうか。

待ったなし。会社としてセキュリティ対策を行う背景

社会制度の変化	サイバー攻撃の激化	内部の状況
・個人情報保護法の改正 ・マイナンバーの運用	・巧妙化した攻撃の手口 ・情報を盗み取るなど直接的な被害	・うっかりや不用意な操作により情報が漏えい ・サイバー攻撃への意識が薄い風土

連載 ネット社会との「お付き合い」術

No. 29

自分のマイナンバー利用状況を確認「マイナポータル」の現状とは？

マイナンバーの運用にあたって、活用の仕組みを正しく理解し、安全な活用を進めたい。今回は、4 つの基盤のうちの、マイナポータルの役割について解説していただいた。（編集部）



有限会社ビジネス・サポートエム
(法人番号 700002013072)

代表取締役 御田村 瑞恵
www.e-bsm.jp

地銀のオンライン開発プロジェクト終了後、市町村・団体職員等の研修に携わり、アプリケーションやグループウェアの使い方、データ交換、ネットワーク管理などの研修講師を務める。

2003 年からの国や地方公共団体等の電子化に伴い、国が定める特定認証局の電子認証セミナー講師、その傍ら、利用マニュアル等の作成や小規模経営者の「IT 活用の困ったな」対応、一般ユーザー向けの PC スクール経営を行っている。

今回は「マイナポータル」をご紹介します。

マイナポータルは、自分のマイナンバーが使われている状況を Web サイトから確認できるサービスです。運用は、現在（2016 年 7 月）の段階で「2017 年から順次開始予定（7 月頃から）」となる見込みです。

マイナポータルの利用に必要なマイナンバーカードは、システム障害などにより交付が遅れています。申請されたカードの 9 割近くが地方公共団体情報システム機構から各市町村に届いています。各市町村では窓口での混雑を避けるために 1 日当たりの交付枚数を控えているケースもあり、交付が滞ってしまったようです。

そのため、急ぎよ各市町村では交付計画を策定し、交付通知書の発送完了見込みを公表しました。

また、カードを受け取りやすくする工夫や臨時職員の採用、カードを受け取る時間を指定できるインターネット予約システムの導入や窓口を平日の時間外や土日に開設する案も含まれています。

これを企業に置き換えてみると、マイナンバーの交付は事案の中でも重要な案件に位置付けられ、その取り組みの過程で起こり得る予想外の事態（障害など）を想定し、日ごとや月ごと、最終の目標値（交付枚数）を達成し、顧客（住民）の満足度を下げないためにどう進めていくべきか、そして人手が足りないなどの部分で IT を活用すれば、コストを抑えた効果を得られるのかを十分に検討しなければならぬということを改めて考えさせられます。

なお、現状でマイナポータルの運用開始が遅れても、生活に大きく響くことはないと思定されます。

●不正利用がないか確認も

マイナポータルは、情報提供等記録開示システムですので、私たちが自分の個人情報が行行政機関の間で不正に提供されていないかを

マイナポータル

情報提供記録表示

自己情報表示

プッシュ型サービス

ワンストップサービス

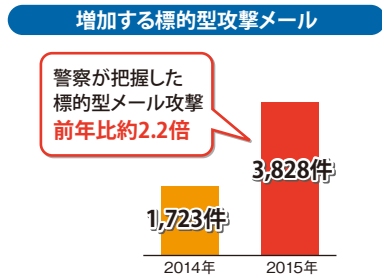
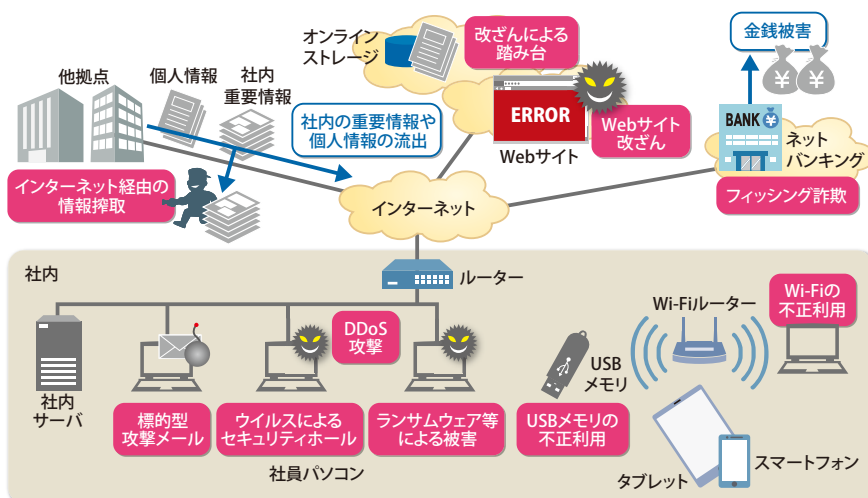
自分で確認できるしくみとして導入されています。そのため「情報提供記録表示」という自分の特定個人情報を知り、だが、なぜ情報提供したのかを確認する機能や「自己情報表示」という行政機関などが持っている自分の特定個人情報を確認する機能があります。

それ以外に一人ひとりに合ったお知らせを表示する機能（プッシュ型サービス）や行政機関などへの手続を一度に済ませる機能（ワンストップサービス）で構成されます。プッシュ型サービスやワンストップサービスは利便性の向上に繋がりますが、自分の情報を守るという意味においては、マイナポータルの利用は必要なことでしょう。自分のパソコンでマイナンバーカードを読み取らせるなんてハードルが高い！と思われる場合でも公的機関への端末の設置を検討しているようですので期待したいところです。

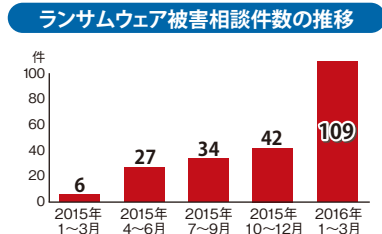
※1 J-LIS では、個人番号の生成・通知及びマイナンバーカードの作成を行っています。

※2 マイナンバーカードを取得しない場合は、書面による開示請求が検討されています。

こんなにある！
ビジネスで発生している情報ネットワークを通じた被害例



警察庁「平成27年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢について」(2016年3月)



IPA「コンピュータウイルス・不正アクセスの届け出状況および相談状況」(平成28年第1四半期) (2016年4月)



<<< 次ページに対応策が！

を実施)では、ウイルス対策ソフトは約90%の企業が導入している。ただ、巧妙化するサイバー攻撃の手口によっては、ウイルス対策ソフトだけでは被害を防げないこともある。

最近の脅威の傾向を掴み、自社に必要な対策を行っていききたい。

社内ネットワークに侵入
重要情報が知らずに漏えい

最近のインターネットを通じた脅威と想定される被害については、大きく4つを理解しておきたい。

①ターゲットにされ情報を盗まれる(標的型攻撃メール)

会社にある情報を狙ったり、取引先に侵入する糸口をつかむために、標的となる会社を攻撃するメールである。

取引先などからのメールを装い、添付ファイルをクリックさせ、気づかないうちに社内ネットワークに侵入し、重要

情報を盗み取る。

②データを人質にされる(ランサムウェア)

利用中のパソコンがファイルをロックされ、解除するために身代金を要求されてしまう。業務が停止してしまうことも。

③不正に送金される(不正送金ウイルス、フィッシング詐欺)

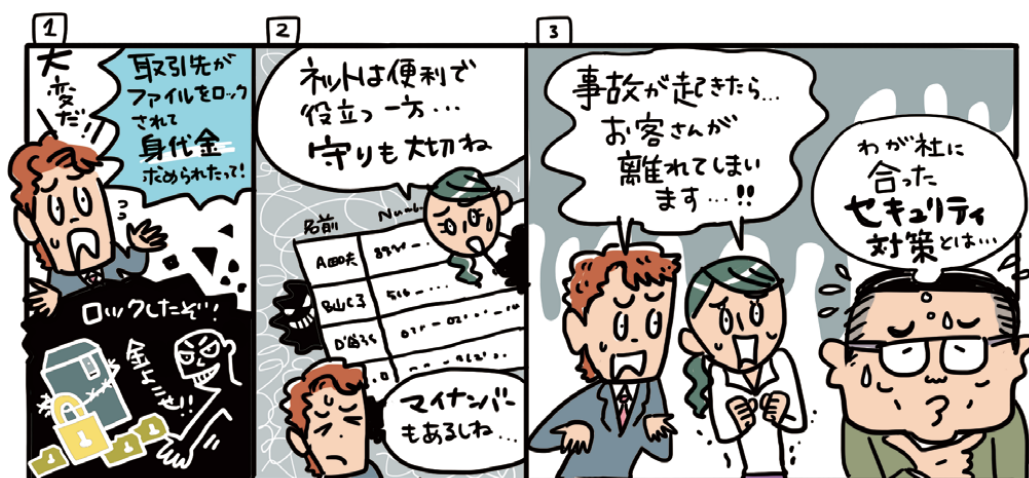
ネットバンキングのIDやパスワード等が盗まれ、不正送金が行われる。また、メールで正規の金融機関のサイトとよく似た偽サイトに誘導され、情報が漏えいするケースも。

④従業員の不注意により情報漏えいしてしまう(USBメモリによる漏えい)

USBメモリにファイルをコピーして自宅などに持ち出すのは要注意だ。自宅のパソコンが不正アクセスにあつて社内的重要情報や個人情報漏えいしたり、自宅でウイルスに感染したファイルが保存されたUSBメモリを会社のパソコンに接続することで、会社のパソコンもウイルスに感染するなどの被害を受けることもある。

このような事故は年々増加しており、対策を怠ると経営リスクを高めてしまう。

セキュリティの専任人材をおさにくい中小企業が、必要な対策を無駄なく実施するには、どうすればよいか。その具体策を次ページで紹介する。



「お宅のファイルをロックした。解除してほしいければ10万円支払え」——このようなメールを受け取り、あわてて専門家に相談する事件が起きている。

便利なインターネットはビジネスの拡大やスピード化に貢献する反面、悪意ある攻撃を受けたり設計図や顧客名簿をはじめ重要情報を盗まれる脅威が潜んでおり、最近ではビジネスに直接打撃を与えるものも多い。

2016年からはマイナンバーの利用も始まり、すべての企業が「特定個人情報」を扱うことになった。社内のセキュリティ体制を整えなければ、従業員も不安になるだろう。

経営を脅かしかねない事態がすぐそこにあるにも関わらず、「うちには小さい企業だから大丈夫だろう」「ウイルス対策ソフトは入れているから問題ないだろう」と思い込んでいないだろうか。

中小企業のセキュリティ対策状況について、NTT東日本の調査によると、2016年3月にWeb調査

盗まれていることに気づかないことも...
今、実際に発生しているサイバー攻撃の脅威(例)

1 情報を盗んだり、他社攻撃のステップに

標的型攻撃メール

ビジネスメールを装った添付ファイルなどを受信。知らずに開くと社内ネットワークに侵入。動作異常がなく気づかないことも

2 会社のデータが人質に

ランサムウェア

身代金要求

支払うか、どうするか

会社で使っているデータやファイルが突然ロックされ、解除するための身代金を要求される。泣く泣く払っても解除されない可能性も...

3 ネットバンキングの不正送金

ウイルス&フィッシング詐欺

不正送金ウイルス

ID パスワードなど

盗んで不正に送金

会社で使っているネットバンキングの暗証番号等が盗まれ、不正送金されてしまう。また、詐欺メールで金融機関を装った偽サイトへ誘導され情報を盗まれることも

4 思わぬところに「穴」が

USBメモリによる流出

仕事のファイル

自宅

流出!

自宅で仕事をしようと善意でUSBメモリにてファイルを持ち出す。自宅のパソコンがウイルスに感染し、情報が流出。また、USBメモリを経由したウイルス感染も

知らないうちに情報が流出する脅威
自社に合ったセキュリティ対策、どう選ぶ？

対応策

会社を守るには、まずこの3つから訪問による設定も頼めるので安心

「情報を盗む」「ファイルをロックする」など、インターネットの脅威から会社を守るには、何をすればよいのだろうか。

中小企業が必要とする多様なセキュリティ対策を提供するNTT東日本の具体策を見てみよう。

社外からの不正アクセスをUTMでブロック

NTT東日本は、多くの企業に共通する対策として、「インターネット、メール、ネットバンキング」を利用しているなら、この3つは必ず行ってほしい」と提唱する。

自社にピッタリ合うセキュリティ対策はNTT東日本に相談！

中小企業にとって必要な対策がそろう

設定サービスや電話サポートがあり、運用が安心

訪問してヒヤリングする人が近く(地域)にいて相談しやすい

② パソコンやサーバなど端末の管理

③ データのクラウドバックアップである。①、②、③それぞれについて、詳しく紹介しよう。

① 標的型攻撃対策はUTMから巧妙化するウイルスメールや標的型攻撃メール、偽サイトへ誘導するフィッシング詐欺メールなどに対しては、ウイルス対策ソフトに加えた対策が必要だ。

例えば、インターネットから会社への入口でアクセスをブロックするのが得策である。

そのために活用される機器を「UTM」といい、社外からのアクセス監視・ブロックに加え、社内から危険なWebサイトへのアクセスを遮断するURLフィルタリング機能なども備えている。

NTT東日本ではニーズに応じた多様なUTMをそろえており、機器の設置・設定には、電話サポートや訪問サービス(有料)も利

管理も対象となる。

従業員5〜49人の企業では、個人向けウイルス対策ソフトを使っているところも多く、法人向けの利用は半数ほどしかないというが(NTT東日本調べ)、法人向けウイルス対策ソフトを利用すると、社内のパソコンやサーバを一括管理でき、手間なくセキュリティレベルを均一に保つことができる。

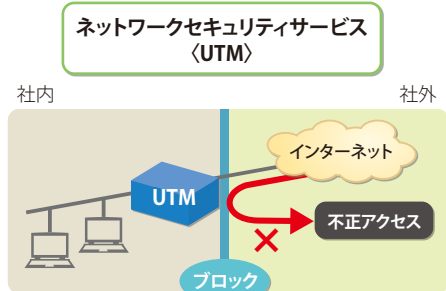
同時に設定代行・監視サポートサービスを利用すれば、端末の設定代行やウイルスの監視に加え、全体のサポートまで、NTT東日本に「任せる」ことができる。

③ 万が一に備えてデータをバックアップ

社内のサーバやパソコンに障害が発生したとき、またランサムウェアなどで万が一ファイルをロックされてしまった場合でも、データが安全な場所にバックアップされていれば、業務を継続することができ。

NTT東日本ではクラウド上でデータを預かる高セキュリティオンラインストレージサービスを提

セキュリティの具体策 ① インターネットの出入口の監視とブロック



ウイルス対策ソフトだけではカバーできない、インターネットからの不正アクセスや標的型攻撃から社内を守るため、社内への入口をブロックする

UTMとは、Unified Threat Management つまり、脅威を統合的に管理する仕組み。

<NTT東日本が提供するUTM>
・企業の多様なIT活用内容に対応できるよう様々なUTMを用意
・複数のセキュリティ機能を搭載

<主な機能の例>

ファイアウォール	通してはいけない通信を遮断
URLフィルタリング	許可しないサイトへのアクセスをブロック
アンチフィッシング	フィッシングサイトへのアクセスをブロック
アンチスパイウェア	スパイウェアをブロック

② パソコンやサーバを手間なく管理する仕組み
パソコンやサーバから文書を持ち出す人、ウイルス対策ソフトの影響でパソコンの動作を遅く感じ機能をオフにしてしまう人、ウイルス対策ソフトの更新手続きを忘れて期限切れにしてしまう人など、個々の利用状況を把握・管理するのは大変だ。

この手間を減らし、端末の管理を管理者のパソコンから一括で行えるようにするのが「法人向けウイルス対策サービス」である。スマートフォンなどモバイル端末の



従業員の教育まで頼れる相談相手に

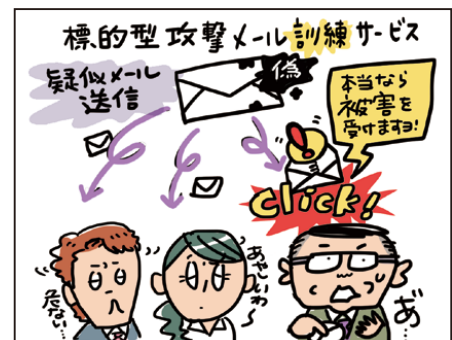
供しており、IDとパスワードに加え、回線認証も行っているので安心度が高い。

セキュリティ対策には、システム上の対応はもちろんのこと従業員の教育や訓練も欠かせない。そこで、NTT東日本では「エラーニング」や、標的型攻撃メールの疑似メールを従業員に送り訓練ができる「標的型攻撃メール訓練サービス」を提供している。

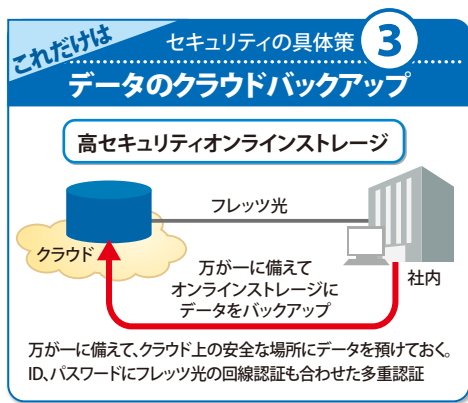
さらに営業担当者が直接企業を訪問して各社のIT活用内容に応じた提案も行っている。

前述のサービスの他にも、ネット

ト通販を行っているならWebサイトから個人情報情報を不正取得されるようなリスクを発見する「Webセキュリティ診断サービス」、サーバールームや機密情報を扱う部屋の出入りを管理したいなら「遠



お問い合わせ先
NTT 東日本
URL **セキュリティ トータルサポート**
0120-446556
(受付時間9時〜17時 土日休日、年末年始を除く)
K16-00748 [1607-1610]



隔監視カメラ」というようにに多様なサービスを提供している。
ITセキュリティの相談は、ネットワーク、端末、通信、データ、運用からサポートに至るまでの対策をカバーしているNTT東日本にしてみてもいかがだろうか。

販売促進への IT 活用

プリンター

チラシは販促・集客の基本ツール！ 社内で安くスピーディーに作成するには？

ネットの普及によって、Web やメールで情報発信が手軽に行えるようになった。ただ、タイミングよく広く目にとめてもらうには、紙も重要な役割を果たす。新商品の紹介、特売情報、イベント案内等々を商圏に広めるため、消費者の目に直接届くチラシを作成し、ポスティングや新聞折込などでも情報を届けよう。

チラシは内製化 多枚数ほど単価が下がる！

「販促チラシを低コストで作りたい」「情報の鮮度を保つために短時間で作成したい」。このように考えているなら、ぜひ印刷作業まで内製化しよう。

「安く速く」のニーズに十分応える印刷環境を実現する機器といえば、理想科学工業のデジタル印刷機「リソグラフ」がお勧めだ。同製品は、元原稿から作成した版（マ



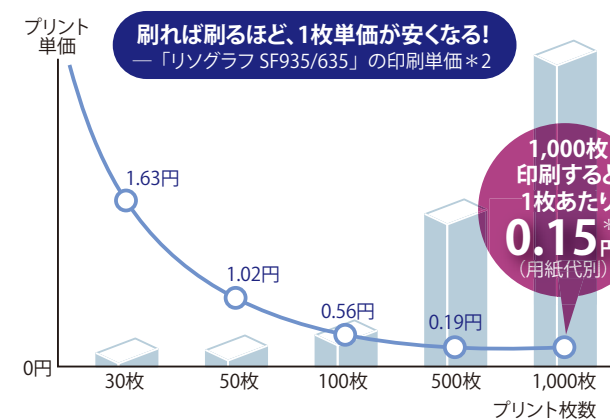
スター)を印刷ドラムに巻き付けて回転させ高速プリントする仕組み。一度の製版で大量印刷が可能で、同一原稿ならばプリント枚数が多いほど印刷単価が下がるという特徴を有している。

8月25日には、単色印刷機のスランダーモデルの新製品で、生産性、画質、操作性などの大幅向上を図った「リソグラフ SFシリーズ」4機種(SF935 / SF635 / SF625 / SF525)が発売される。

生産性の面では、最高印刷速度が従来機種の130枚/分から150枚/分にアップ。

画質に関しては、600dpi × 600dpi の高解像度読み込み(SF935の場合)や画像処理性能の強化などによって印刷再現性を向上。特に紙写真原稿において、黒つぶれ・白とびを軽減し滑らかな階調、明瞭なコントラストでの表現を実現した。

操作性は、大型のカラー液晶タッチパネルを採用(SF525を



除く)したことが一番のポイント。見やすい画面で印刷指示や各種機能設定などを直感的に行える。また、「リソグラフ SFシリーズ」は、USBメモリーからの出力やネットワーク接続のインターフェースを標準装備。紙原稿のスクリーンデータだけでなく、パソコンデータからの印刷にも容易に対

チラシや教材、アンケートなどの内製化に徹底活用！
同一原稿の大量印刷を安く速くする「リソグラフ」

リソグラフ SF935/635 の場合

高速 A4でもA3でも**毎分150枚**^{*1}でプリント可能。
1,000枚を約6分40秒で印刷

低コスト 同一原稿のプリント枚数が多いほど印刷単価がダウン
1,000枚印刷なら**1枚あたり0.15円**^{*2}

高画質 写真画像の黒つぶれや明るい部分の白とびを軽減し、
階調をより滑らかに再現

操作性 大型**カラー液晶タッチパネル**を採用
ボタンやタブがひと目で分かりやすく、操作性が向上



＜リソグラフでの印刷例＞
・紙の色と印刷色の組み合わせでチラシの訴求効果もアップできる



※写真はリソグラフ SF935 オプション装着時。

応できるようにになった。

豊富な印刷色 厚紙・更紙・封筒にも対応

さて、印刷単価は、「リソグラフ SF935 / 635」を例にとると右頁の図のようにになる。刷れば刷るほど安くなり、チラシ1000枚を作成しても印刷コストは150円^{*2}。そのうえ約6分40秒で印刷が完了する。コスト面でも作業時間の面でも大きなメリットを得られる。

印刷色は基本色15種、蛍光色2種に加え、受注生産のカスタムカラー50種や個別注文のオーダーカラーも用意。紙の色と印刷色をうまく組み合わせることで、チラシの訴求効果もアップするはずだ。

リソグラフ SFシリーズのイン

クには、世界初となる国産米ぬか油を使用した品質安定性の高いライシンク(ブラック)を開発した。輸入に依存している大豆油を国産米ぬか油に代替することで輸送距離を短縮し、CO₂排出量削減を実現。インクの品質の向上も図った。孔版印刷機のインクでは世界で初めて「ライシンクマーク」を取得している。

さらに「リソグラフ SFシリーズ」は、一般的なオフィス用紙やリサイクルペーパーだけでなく、ハガキやレザックなどの厚紙や更紙、封筒への印刷にも対応する。日常の業務で頻繁に使う定型的な印刷物の作成など活用領域も広がれそう。



理想科学工業は6月から7月にかけて全国7カ所で「リソグラフ SFシリーズ」を含む新製品の発表会を開催。多くの来場者で賑わいを見せた(写真は東京会場の様子)

*1: ハイスピードモード設定時。ドラム内部の温度が15℃以上の場合。

*2: SF935/635の場合。A4・画像面積10%、同一原稿プリント時。RISOマスターFタイプAS使用の場合。排版インク代含む。用紙代別。

お問い合わせ先

理想科学工業株式会社

東京都港区芝5-34-7 田町センタービル

●お客様相談室 ☎0120-534-881

URL www.riso.co.jp/

すべての項目にご記入いただきますと抽選で20名様に、新規に資料請求して
いただいた方にはもちろん、**500円分の図書券**を進呈いたします。

FAX 03-3834-8043

※Webでもアンケート入力ができます。

https://www.compass-it.jp/ques/

締め切り 2016年9月30日

1. 特集

「社長のノウハウを組織の財産にする」について P5～9

- A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

2. サービス紹介 「クラウドにつながる最新スキャナの威力」について P10～11

- A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

3. サービス紹介 「情報システム業務のアウトソーシング」について P13

- A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

4. 支援情報版「攻めのIT経営中小企業百選および事例」について P14～17

- A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

5. 連載「ネット社会とのお付き合い術」について P22

- A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

6. FOCUS 「経営課題としてのセキュリティ対策」について P23～27

- A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

7. そのほか役だった記事、ご意見ご感想

ご記入いただいた個人情報の取り扱いについてのお知らせ

- ・広告資料請求をされた場合は、資料送付および製品・サービスの詳細ご案内のため、該当企業にお名前、ご勤務先名、ご勤務先住所、ご勤務先電話番号、メールアドレスを通知します。資料は同企業より送られます。
- ・アンケートにご記入いただいた情報は、弊誌が図書券送付時の送付先として、また誌面充実への資料として利用させていただきます。

COMPASS編集企画室

〔本号で紹介した製品・サービス一覧〕

■資料請求は下記に（興味・関心を持った企業の□にチェックを！）

- ☐ ブラザー（複合機） 表2 ☐ PFU (ScanSnap iX500 Sansan Edition) P10-11
☐ オービックビジネスコンサルタント(OBCマイナンバーサービス) 表3、P21 ☐ ニフティ（まかせて情シス） P13
☐ 東芝クライアントソリューション(Windows10タブレット) 表4 ☐ NTT東日本(ITセキュリティ対策サービス) P24-27
☐ 理想科学工業(リソグラフ SFシリーズ) P2、P28-29

※掲載のない企業、ICT業界関係者の方およびお急ぎの方は、直接対象企業にお問い合わせくださるようお願いいたします。

■アンケート、広告資料請求、新規読者登録共通記入欄

ふりがな				読者番号※	
お名前				年齢	
勤務先のご住所	〒(-)				
勤務先	会社名	所 属			
電話番号	会 社	自 宅			
電子メールアドレス					

ご勤務先の内容をご記入下さい。 **すでに読者登録された方はお名前と会社名、読者番号の記入で結構です**

※封筒の宛名ラベルにある番号をお書き下さい。（不明の場合はお名前、ご住所を必ずご記入ください）

前号(COMPASS春号)に寄せられたご意見の一部を紹介します

■本誌全般へのご意見

- ・モノづくりの良さを追求するだけではなく、サービスを向上させるとお客様満足度が飛躍的に向上するという記事は、大変参考になった
- ・谷端社長の寄稿がよかった
- ・機器構成やシステム内容も公開してほしい
- ・「商工会議所マイナンバーサービス」に興味をもった
- ・月刊化を希望
- ・弊社ではインターネットを利用した販売にはあまり積極的ではない
- ・春号は読み応えがあった

COMPASSへのご意見・ご要望をメールで受け付けています。

お気軽に投稿してください。 Eメール: compass@ric.co.jp

資格

情報セキュリティマネジメント試験
秋期は10月16日に実施

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する情報処理技術者試験の秋期日程が発表された。

2016年春よりスタートした「情報セキュリティマネジメント試験」も第二回目となる。同試験は、情報システ

ムの利用部門において情報セキュリティが確保された状況を実現し、維持・改善するために役立つ知識の習得を目的とする。

セキュリティ体制の企画・運用を行う人材を育成するため、社内、一人以上は合格者

を出しておきたいものである。

試験日
10月16日
申込み締切
8月19日20時
（インターネットから
の場合）

<お問い合わせ先> IPA
https://www.jitec.ipa.go.jp/

表彰

日本サービス大賞
第二回受賞者発表

多岐にわたる業種の多種多様なサービスを共通の尺度で評価し、優れたサービスを表彰する「日本サービス大賞」(主催：サービス産業生産性協議会)の第一回受賞企業が発表された。サービス提供事業者のより一層の士気向上やイノベーションを促すことがねらい。

「優秀なサービスをつくりとどけるしくみ」を3つの基準から、審査。1「受け手の期待に対する達成度」2「サービスをつくりとどけるしくみ」3「サービス産業の発展への寄与」

第一回の受賞企業は以下の通り。

●内閣総理大臣賞
クルーズトレイン「なつつ星」九州(九州旅客鉄道)

●総務大臣賞
「恵寿式」地域包括ヘルスケアサービス

●厚生労働大臣賞
「ポピンズナニサ

●農林水産大臣賞
社会貢献型移動スーパー「とくし丸」

●経済産業大臣賞
子どもたちに食文化を伝える「孝食師」による給食サービス

●国土交通大臣賞
「国際クール宅急便」

●地方創生大臣賞
動物の本能を魅せる「行動展示」

・食べ物つき情報誌「食べる通信」

・卸・仕入れサイト「スーパーデリバリー」

・家づくりを物語に「工房信州の家」

・海女小屋体験「はちまんかまじ」

・学校図書館運営サポートサービス

・在宅医療により地域を再生するへき地医療サービス

・公共交通で旅を創る「日帰りバス旅」

その他、優秀賞に17件選定された。

<お問い合わせ先>
日本サービス大賞
http://service-award.jp/

エッセイ あいていのある職場日記

世中 渉(よのなか・わたる)

著者プロフィール:メーカーに入社26年目の元営業職。

出世はおまけと割り切りつつも、上司と部下に挟まれて迷い多き日々を送っている中年風中間管理職。

「がんばれニッポン」

先日、かのピートローズの最多安打記録をイチローが塗り替えた大きなニュースになった。

向こうではさまざまな評価があるようだが、日本の名球会入りが2000本で張本氏の日本記録が3000本ちょっとという中、合算だろうがなんだろうが4000本を優に超え、今なお打ち続けているバッターを評価しないほうがおかしいわけで、やはりイチローは日本の誇りだなあと思う。

今は若い世代にも日本の誇りと呼ぶにふさわしい人材が目白押しだ。

同じく野球界でいえば、ヤクルトの山田選手の活躍ぶりがハンパないんで文句のつけようがないわけだが、それ以上にとんでもないのが日ハム大谷選手。「1番 ピッチャー 先頭打者初球ホームラン」とか、もはやマンガの世界やんけ！な縦横無尽の活躍ぶりで徐々にプロ野球中継に釘付けになってしまった。

両名とも大リーグに渡ってもらいたいような、日本ですとつもない記録を作ってもらいたいような、



どっちつかずな心持ちで応援している。

世界で活躍しているのはテニスの錦織選手とゴルフの松山選手。テニスもゴルフも昔からテレビでよく見ていたが、グランドスラムやメジャーなどで「もしや日本人が優勝しちゃう!？」と本気で思えるようになったのは二人が初めてだし、今やネットでいろんな動画も見れたりするのでホントいい夢見させてもらっているなあと思う。

リオ、そして4年後の東京オリンピックでも(松山選手は辞退したけど…)大いに暴れていただきますしょう!

っと、これだけ若い世代の人たちががんばってるんだから、われわれおっさん世代もピリッとしな

といけません。第三者の厳しい目があろうがなかろうが。

最小限のコストで、安全で効率的な マイナンバー利用を支援します！

従業員
50名以下の
お客様向け

OMSS+^{Plus} OBC membership support & service

OBCマイナンバーサービス Value

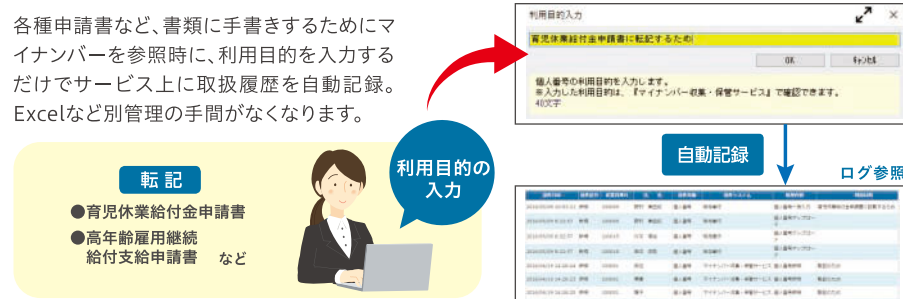
いよいよ今年の年末調整から本格化するマイナンバー業務。安全で効率的なマイナンバー利用を最小限のコストで実現する、従業員50名以下のお客様向けサービス、それが「OBCマイナンバーサービス Value」です。

OMSS+^{Plus} OBC membership support & service

OBCマイナンバーサービス Value **給与奉行/10**でもっと簡単、もっと効率的に。

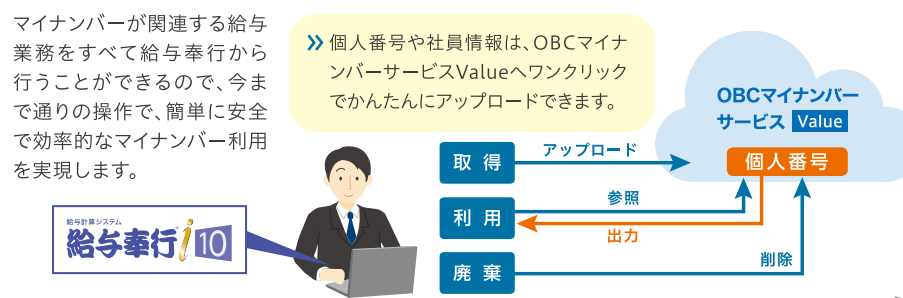
1

取扱履歴を自動記録！
別管理の手間が
なくなります。



2

マイナンバーが必要な
給与業務をすべて
給与奉行から
行うことができます。



3

「自社に持たない」
ことで、より安全に
利用できます。



詳しくはWEBへ <http://www.obc.co.jp/m-value/>

COMPASS

2016年夏号

第14巻第3号

2016年7月25日発行(非売品)

◆発行人
土岡正純

◆編集人
石原由美子

◆企画・編集
大谷聖治
松森陽子
竹内和佳子

◆イラスト
朝倉千夏
金巻龍平

◆デザイン・制作
株式会社リッククリエイト
小幡一之
株式会社ミカド

◆本文DTP制作・印刷・製本
壮光社印刷株式会社

◆発行所
株式会社リックテレコム
〒113-0034
東京都文京区湯島3-7-7 リックビル
●お問い合わせ、読者登録先
COMPASS編集企画室
TEL : 03-3834-8059
URL : <https://www.compass-it.jp>

本誌記事の無断転用・転載を
禁じます。

「COMPASS」について

「COMPASS」は中堅・中小企業向けに使いやすい
製品・サービスを提供している企業のご協力により
発行しております。

- 一般企業1社につき1冊までは、無料でお読みいただけます(お手もとまでお届けします)。
 - 発行は年4回(1月、4月、7月、10月)の25日です(都合により若干変動します)。
- ※セミナー利用等におけるまとまった部数(有料)にも対応させていただきます。

- 読者登録のお申し込みは、下記Webサイトで受け付けております。
送付先変更、送付中止はEメール(compass@ric.co.jp)までどうぞ

<https://www.compass-it.jp/>

メール配信の登録、本誌PDF版もこちらからどうぞ！

読者へのお知らせ 1

COMPASSのFacebookページで情報発信中。
「いいね！」をどうぞ！

<http://www.facebook.com/compassnetwork/>

読者へのお知らせ 2

Webサイトでは、タイムリーな情報や本誌事例を
適宜発信しています。



更新をお知らせする
メール配信をご利用ください。

まだ、COMPASSからの
メールが届いていない方は、
Webの「**メールアドレス登録**」
からご登録を！

[COMPASS] コンパスは羅針盤・指針を意味しています。本誌をIT導入の
指針としてご利用いただけることを目指しています

編集後記

電気供給会社を変えました。4月より前から「安くならうなら」と契約変更を考えていたので、「ようやく」という思いです。長らく引きずった理由は、あまりに多い事業者と多種多様な特典ゆえに「どこが一番安く、多いのか」を比較検討するのが面倒すぎたからです。そうした折り、わが家の生活環境に身近な事業者から、あらゆる割引特典の説明を受け、「ずいぶん安くならそうだ」と乗り気になりました。他の事業者も含め3社ほどの料金試算をしたところ圧倒的に安い事業者がありました。低料金の要因は、いわゆるライフルラインの供給元を1つにまとめることの割引特典でした。わずかに3社の比較で最適解を見つけたかどうかわかりませんが、検討にかがする手間の許容範囲内で、従来よりもかなり安く、安心して事業者を選べたことに、個人的にはかなりの満足感を得ています。(大谷)

先目、休みを取って近所の公民館の図書室に散歩がてら出かけたところ、二階の集会所から趣味の会のお年寄りのグループが降りてきました。そして公民館の出口で「じゃあ、あとでメールしますね」「私も写真を送りますね」などと言いながら女子高生のように若々しい笑顔で手を振って解散していきました。お見受けするところ、平均して70歳前後かと思えるご婦人たちが、今は高齢者もこんなに日常的にケータイを使いこなしているのかと感心してしまいました。そういえば「良く笑う人」と好奇心のある人は老けない」と聞いた覚えがあります。確かに新しいことを知るのとは、とても刺激的で楽しいですね。楽しいうちに老けないのであれば、こんなに良いことはありません。老化防止には笑顔で仕事をするのが一番かもしれません。(松森)

本誌2015年夏号で事例紹介したハウジングサクセスの金子徳公社長が著書を刊行されました。「我が家を売る時も買う時も絶対損しない方法 業界の裏側を知り尽くした不動産屋のホンネ(現代書林)」家は一生のうち何回も売買するものではありませんから、あまり知識がなく不動産会社の言いなりになりがちです。消費者として賢くなるのにビツクリの本です。不動産って究極の一品モノ。大手企業も地元密着企業も扱う商品は同じであり、今では物件情報ネットワークも完備されていますから、勝負どころは不動産会社の姿勢と営業担当者の総合力になります。華美なおフィス構えを得ない大企業はむしろ不利ですが、消費者が「大企業なら安心」と思い込んでくれるので、事例掲載した墓石の販売も似たところがあります。たまにしか頼まれなから売り逃げでよいのか、だからこそ顧客志向で考えるか。その判断をスパッとできる地元密着企業は健全な市場づくりの担い手ですね。(石原)